

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

プ レ ス 発 表 資 料

平成 2 9 年度決算に基づく都内区市町村等
の健全化判断比率等の概要

平成29年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、平成27年及び平成22年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）を記入する。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている。）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

＋（（基準財政収入額－特例加減算額）－自動車重量譲与税収入見込額－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額－交通安全対策特別交付金収入見込額）×100／85

＋自動車重量譲与税収入見込額＋航空機燃料譲与税収入見込額＋地方揮発油譲与税収入見込額＋交通安全対策特別交付金収入見込額

＋臨時財政対策債発行可能額

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点以下第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで）

- ・「実質収支比率」＝
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・「経常収支比率」＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また減収補填債（特例分）の発行実績もない。

- ・「地方債現在高」は、特定資金公共投資事業債を含まない額である。
- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、地方公務員給与実態調査による。

5 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

6 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

7 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

8 その他

- ・「構成比」については、小数点第二位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		9,272,740人		626.70	千㎡		14,796人			9,272,740人		30.4.1		9,426,273人			
22年		8,945,695人		621.83	千㎡		14,386人			8,945,695人		29.4.1		9,338,582人			

区	分	平成29年度	平成28年度	増減率	区	分	平成29年度	平成28年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	3,804,571,766	3,728,106,714	2.1	基準財政需要額		2,029,726,109	2,066,009,683
歳出総額	B	3,657,974,436	3,602,554,731	1.5	基準財政収入額		1,123,187,635	1,142,928,026
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	146,597,330	125,551,983	16.8	標準財政規模		2,234,256,110	2,268,864,343
翌年度に繰り 越すべき財源	D	11,158,829	13,004,312	△ 14.2	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	135,438,501	112,547,671	20.3	財政力指数		0.55	0.54
単年度収支	F	22,890,830	△ 14,071,167		実質収支比率		6.1 %	5.0 %
積立金	G	31,535,127	37,611,483	△ 16.2	經常収支比率		79.8 %	79.3 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		496,729,518	514,771,358
積立金取崩し額	I	55,634,228	28,436,720	95.6	債務負担行為額		502,798,781	437,638,670
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 1,208,271	△ 4,896,404					

平成29年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 3.2 %	△ 2.8 %
		[%]	[%]			[%]	[%]
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		[%]	[%]			[%]	[%]

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額												千円
普通会計	一般職員	57,866		2,644	57,371		28年度末現在高	652,962,341	66,293,998	1,025,587,642	1,744,843,981							
	うち技能労務	6,752		19	7,049		積立額	50,181,559	5,635,976	197,403,541	253,221,076							
	教育公務員	1,110		86	1,098		29年度	取崩額	55,634,228	8,933,790	65,285,816	129,853,834						
	臨時職員	0		0	0		調整額	△ 37,167	222,747	△ 44,998	140,582							
	小計	58,976		2,730	58,469		29年度末現在高	647,472,505	63,218,931	1,157,660,369	1,868,351,805							
その他の会計		2,644		141	2,636													
合計		61,620		2,871	61,105													

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	1,055,050,991	27.7	1.4	人 件 費	593,763,510	16.2	△ 0.7	547,149,435	537,874,347	23.1	
地方譲与税	14,477,034	0.4	△ 0.3	うち職員給	391,217,786	10.7	△ 0.2	362,464,292	357,585,712	15.3	
利子割交付金	3,982,826	0.1	8.1	うち退職金	42,428,856	1.2	△ 17.0	42,398,856	34,859,193	1.5	
配当割交付金	16,438,556	0.4	36.5	扶 助 費	1,149,314,545	31.4	4.0	451,412,263	448,199,221	19.2	
株式等譲渡所得割交付金	16,544,067	0.4	135.2	公 債 費	68,841,151	1.9	△ 2.4	68,705,567	65,813,594	2.8	
地方消費税交付金	236,248,403	6.2	2.7	元 利 償 還 金	68,840,728	1.9	△ 2.4	68,705,144	65,813,171	2.8	
ゴルフ場利用税交付金	38,150	0.0	△ 0.5	一時借入金利子	423	0.0	△ 81.4	423	423	0.0	
自動車取得税交付金	7,738,497	0.2	25.8	義 務 的 経 費 計	1,811,919,206	49.5	2.2	1,067,267,265	1,051,887,162	45.1	
地方特例交付金	4,681,661	0.1	4.9	物 件 費	601,616,742	16.4	2.1	510,985,320	468,360,019	20.1	
財政調整交付金	976,299,046	25.7	△ 1.2	維 持 補 修 費	33,833,932	0.9	7.6	30,282,973	29,986,253	1.3	
普通交付金	925,143,069	24.3	△ 1.3	補 助 費 等	187,241,655	5.1	6.9	144,100,933	109,303,145	4.7	
特別交付金	51,155,977	1.3	1.9	積 立 金	234,574,644	6.4	15.4	228,240,692			
交通安全対策特別交付金	926,044	0.0	△ 4.5	投 資 ・ 出 資 金	4,000	0.0	△ 33.3	4,000			
一般財源計	2,332,425,275	61.3	1.1	貸 付 金	19,296,351	0.5	△ 5.9	5,385,693	111,944	0.0	
分担金・負担金	39,555,906	1.0	9.2	繰 出 金	310,350,326	8.5	△ 5.8	264,455,300	201,111,440	8.6	
使用料	89,433,678	2.4	△ 0.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	16,436,199	0.4	3.3	そ の 他 経 費 計	1,386,917,650	37.9	2.8	1,183,454,911	808,872,801	34.7	
国庫支出金	659,211,178	17.3	1.0	普通建設事業費	459,134,278	12.6	△ 4.3	210,985,299			
都支出金	267,740,763	7.0	10.5	補助事業費	131,114,843	3.6	△ 11.5	28,934,933			
財産収入	32,391,817	0.9	73.0	単独事業費	328,019,435	9.0	△ 1.1	182,050,366			
寄附金	3,967,957	0.1	△ 9.5	うち人件費	13,512,987	0.4	△ 2.7	12,998,307			
繰入金	140,839,961	3.7	36.3	災害復旧事業費	3,302	0.0	△ 98.3	3,302			
繰越金	106,905,551	2.8	△ 10.3	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	70,392,481	1.9	△ 4.4	投資的経費計	459,137,580	12.6	△ 4.3	210,988,601			
地方債	45,271,000	1.2	△ 29.8								
特定財源計	1,472,146,491	38.7	3.6								
合計	3,804,571,766	100.0	2.1	合計	3,657,974,436	100.0	1.5	2,461,710,777			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	18,076,199	0.5	△ 1.1	特別区民税	973,175,898	92.2	1.9
総務費	433,636,427	11.9	△ 2.7	軽自動車税	3,799,697	0.4	2.6
民生費	1,912,509,784	52.3	3.1	特別区たばこ税	77,341,900	7.3	△ 4.6
衛生費	259,937,626	7.1	△ 1.0	鉱 産 税	0	0.0	—
労働費	7,128,740	0.2	△ 5.6	入 湯 税	292,996	0.0	1.2
農林水産業費	1,361,074	0.0	21.1	法 定 外 普 通 税	440,500	0.0	36.2
商工費	42,057,260	1.1	0.9	合 計	1,055,050,991	100.0	1.4
土木費	328,576,623	9.0	△ 10.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	68,955,279	1.9	89.1	現年課税分 (%)	98.7		
教育費	514,293,220	14.1	4.2	滞納繰越分 (%)	39.5		
災害復旧費	3,302	0.0	△ 98.3	合 計 (%)	96.7		
公債費	68,889,068	1.9	△ 2.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	2,549,834	0.1	273.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合計	3,657,974,436	100.0	1.5	国民健康保険	歳入 1,086,974,063	△ 2.2	106,011,296
				事業会計	歳出 1,054,039,508	△ 2.7	5,848,364
				後期高齢者医療	歳入 128,576,875	3.3	21,580,044
				事業会計	歳出 125,703,670	3.7	1,551,793
				介護保険事業	歳入 671,225,813	5.1	100,705,694
				(保険事業)	歳出 651,449,491	5.0	3,218,093
				介護保険事業	歳入 2,145,086	△ 8.3	1,272,087
				(介護サービス)	歳出 2,145,086	△ 8.3	0
				公営企業会計	歳入 12,492,287	△ 17.3	9,797,263
				(介護サービス)	歳出 12,492,287	△ 17.3	0
				公営企業会計	歳入 2,485,033	△ 0.4	736,485
				(駐車場整備事業)	歳出 2,484,739	△ 0.3	367,876

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		58,406人		11.66	千㎡		5,009人			58,406人		30.4.1		61,875人			
22年		47,115人		11.64	千㎡		4,048人			47,115人		29.4.1		60,297人			

区	分	平成29年度		平成28年度		増減率	区	分	平成29年度		平成28年度	
		千円		千円					千円		千円	
歳入総額	A	52,977,413		59,887,247		△ 11.5	基準財政需要額		26,145,516		27,270,200	
歳出総額	B	50,774,114		57,708,758		△ 12.0	基準財政収入額		24,404,216	千円	24,206,939	千円
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	2,203,299		2,178,489		1.1	標準財政規模		31,025,279	千円	32,155,348	千円
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,160,854		682,974		70.0	臨時財政対策債 発行可能額		—	千円	—	千円
実質収支 (C) - (D)	E	1,042,445		1,495,515		△ 30.3	財政力指数		0.88		0.85	
単年度収支	F	△ 453,070		△ 2,485,387			実質収支比率		3.4	%	4.7	%
積立金	G	2,523,937		4,356,271		△ 42.1	經常収支比率		72.7	%	72.0	%
繰上償還金	H	0		0		—	地方債現在高		348,794	千円	714,222	千円
積立金取崩し額	I	0		1,305,000		皆減	債務負担行為額		28,128,158	千円	18,357,159	千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,070,867		565,884								

平成29年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 11.76 % 〕	— % 〔 11.71 % 〕	実質公債費比率		0.5 % 〔 25.0 % 〕	0.8 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.76 % 〕	— % 〔 16.71 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	30.4.1			29.4.1								
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円						
普通会計	一般職員	968	302,158	55	958	304,912	28年度末現在高	40,888,338	—	69,321,728	110,210,066		
	うち技能労務	90	292,539	2	93	295,090							
	教育公務員	93	320,825	17	92	319,180							
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	1,061	303,794	72	1,050	306,162							
その他の会計		42	284,686	2	42	274,426	29年度末現在高	43,412,284	—	70,672,382	114,084,666		
合計	1,103	303,066	74	1,092	304,942								

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,084,096	36.0	3.5	人 件 費	10,998,268	21.7	△ 0.2	10,736,671	10,516,939	28.5
地 方 譲 与 税	296,134	0.6	△ 0.6	うち職員給	7,117,018	14.0	0.0	6,898,611	6,896,855	18.7
利 子 割 交 付 金	57,567	0.1	13.0	うち退職金	853,585	1.7	△ 10.3	853,585	636,075	1.7
配 当 割 交 付 金	239,094	0.5	43.1	扶 助 費	7,451,162	14.7	13.6	3,167,754	3,167,721	8.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	243,608	0.5	147.2	公 債 費	378,913	0.7	△ 27.3	366,026	366,026	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,296,096	21.3	3.2	元 利 償 還 金	378,903	0.7	△ 27.3	366,016	366,016	1.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	10	0.0	△ 9.1	10	10	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	171,653	0.3	25.4	義 務 的 経 費 計	18,828,343	37.1	4.0	14,270,451	14,050,686	38.1
地 方 特 例 交 付 金	11,216	0.0	△ 2.5	物 件 費	11,813,606	23.3	5.5	9,840,155	8,384,322	22.7
財 政 調 整 交 付 金	3,783,327	7.1	△ 37.3	維 持 補 修 費	873,835	1.7	2.6	688,564	688,564	1.9
普通 交 付 金	1,741,300	3.3	△ 43.2	補 助 費 等	3,845,076	7.6	△ 6.4	2,646,238	2,236,678	6.1
特 別 交 付 金	2,042,027	3.9	△ 31.3	積 立 金	5,068,946	10.0	△ 50.3	4,903,441		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,094	0.0	△ 2.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	35,203,885	66.5	△ 2.8	貸 付 金	1,002,861	2.0	0.0	260	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	524,564	1.0	46.8	繰 出 金	2,049,943	4.0	△ 1.3	1,840,165	1,487,282	4.0
使 用 料	4,721,608	8.9	1.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	572,362	1.1	3.8	そ の 他 経 費 計	24,654,267	48.6	△ 16.2	19,918,823	12,796,846	34.7
国 庫 支 出 金	3,898,545	7.4	0.8	普 通 建 設 事 業 費	7,291,504	14.4	△ 28.3	5,007,326		
都 支 出 金	2,634,910	5.0	△ 1.0	補助 事 業 費	2,347,055	4.6	△ 40.7	852,891		
財 産 収 入	282,836	0.5	△ 73.7	単 独 事 業 費	4,944,449	9.7	△ 20.5	4,154,435		
寄 附 金	136,104	0.3	△ 85.0	うち 人 件 費	256,160	0.5	△ 20.0	256,160		
繰 入 金	1,366,115	2.6	△ 64.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,178,489	4.1	△ 48.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,457,995	2.8	△ 3.4	投 資 的 経 費 計	7,291,504	14.4	△ 28.3	5,007,326		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	17,773,528	33.5	△ 24.9							
合 計	52,977,413	100.0	△ 11.5	合 計	50,774,114	100.0	△ 12.0	39,196,600		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	576,826	1.1	3.3	特 別 区 民 税	15,557,665	81.5	5.8
総 務 費	10,414,387	20.5	△ 24.8	軽 自 動 車 税	29,110	0.2	4.7
民 生 費	15,834,785	31.2	△ 2.5	特 別 区 た ば こ 税	3,491,639	18.3	△ 5.9
衛 生 費	4,502,689	8.9	△ 3.6	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	110,206	0.2	10.0	入 湯 税	5,682	0.0	102.4
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,597,455	3.1	3.0	合 計	19,084,096	100.0	3.5
土 木 費	7,625,178	15.0	△ 30.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	467,377	0.9	1.5	現 年 課 税 分 (%)	99.3		
教 育 費	9,266,298	18.3	4.7	滞 納 繰 越 分 (%)	32.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	97.9		
公 債 費	378,913	0.7	△ 27.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	50,774,114	100.0	△ 12.0	39,196,600	100.0		

国民健康保険	歳入	6,413,629	4.5	577,021
事業会計	歳出	5,366,061	△ 0.1	79,962
後期高齢者医療	歳入	1,217,156	△ 2.6	85,821
事業会計	歳出	1,176,178	1.4	43,357
介護保険事業	歳入	4,239,487	2.7	706,156
(保険事業)	歳出	3,854,009	0.9	48,441
介護保険事業	歳入	63,775	2.6	55,388
(介護サービス)	歳出	63,775	2.6	0
公営企業会計	歳入	254,769	0.5	246,530
(介護サービス)	歳出	254,769	0.5	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	141,183 人	10.21 ^{km²}	13,828 人	141,183 人
22年	122,762 人	10.18 ^{km²}	12,059 人	122,762 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	104,417,516	98,580,357	5.9	基準財政需要額	44,492,384	43,222,497
歳 出 総 額 B	102,456,591	95,745,348	7.0	基準財政収入額	30,691,081	30,526,561
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	1,960,925	2,835,009	△ 30.8	標準財政規模	50,150,300	48,862,304
翌年度に繰り越すべき財源 D	220,977	979,416	△ 77.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,739,948	1,855,593	△ 6.2	財 政 力 指 数	0.69	0.69
単 年 度 収 支 F	△ 115,645	95,090		実 質 収 支 比 率	3.5 %	3.8 %
積 立 金 G	926,432	1,054,685	△ 12.2	経 常 収 支 比 率	72.3 %	75.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	14,765,085	15,528,220
積立金取崩し額 I	500,000	1,000,000	△ 50.0	債 務 負 担 行 為 額	22,946,134	14,776,267
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	310,787	149,775				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— %	— %	実 質 公 債 費 比 率	0.0 %	0.2 %		
[11.25 %]	[11.27 %]	[25.0 %]	[25.0 %]				
連 結 実 質 赤 字 比 率	— %	— %	将 来 負 担 比 率	— %	— %		
[16.25 %]	[16.27 %]	[350.0 %]	[350.0 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	30.4.1			29.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,368	298,377	68	1,350	298,248
	う ち 技 能 労 務	189	289,735	2	196	290,444
	教 育 公 務 員	103	303,952	14	99	306,646
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—
	小 計	1,471	298,767	82	1,449	298,821
そ の 他 の 会 計	40	258,248	4	41	264,024	
合 計	1,511	297,694	86	1,490	297,864	

区 分	積 立 金 の 状 況	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
28年度末現在高		19,544,858	0	23,344,219	42,889,077
29年度	積立額	926,432	0	14,749,698	15,676,130
	取崩額	500,000	0	1,807,722	2,307,722
	調整額	0	0	0	0
29年度末現在高		19,971,290	0	36,286,195	56,257,485

区 名 中 央 区

入				出				別 歳 出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	27,712,898	26.5	4.8	人 件 費	14,843,235	14.5	△ 1.1	13,313,348	13,045,477	22.7	
地 方 譲 与 税	380,866	0.4	△ 0.3	うち職員給	9,626,847	9.4	0.8	8,163,605	8,163,605	14.2	
利 子 割 交 付 金	93,630	0.1	11.4	うち退職金	913,613	0.9	△ 30.0	913,613	694,827	1.2	
配 当 割 交 付 金	387,670	0.4	40.5	扶 助 費	14,873,365	14.5	10.8	7,317,112	7,317,112	12.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	392,602	0.4	141.2	公 債 費	886,858	0.9	5.1	886,858	886,858	1.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,926,353	9.5	3.8	元 利 償 還 金	886,858	0.9	5.4	886,858	886,858	1.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	221,334	0.2	25.7	義 務 的 経 費 計	30,603,458	29.9	4.6	21,517,318	21,249,447	37.0	
地 方 特 例 交 付 金	75,468	0.1	23.3	物 件 費	16,772,249	16.4	0.6	14,103,769	13,750,976	23.9	
財 政 調 整 交 付 金	14,516,503	13.9	1.4	維 持 補 修 費	855,246	0.8	△ 9.3	665,430	665,430	1.2	
普通 交 付 金	13,801,303	13.2	8.7	補 助 費 等	6,831,838	6.7	△ 6.2	4,248,592	3,405,639	5.9	
特 別 交 付 金	715,200	0.7	△ 55.7	積 立 金	15,676,130	15.3	422.0	14,528,346			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,381	0.0	△ 2.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	53,732,705	51.5	4.4	貸 付 金	1,224,836	1.2	△ 0.2	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	849,079	0.8	26.0	繰 出 金	4,602,813	4.5	15.6	3,396,934	2,472,062	4.3	
使 用 料	5,992,220	5.7	0.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	817,603	0.8	4.5	そ の 他 経 費 計	45,963,112	44.9	38.9	36,943,071	20,294,107	35.3	
国 庫 支 出 金	12,922,688	12.4	△ 13.2	普 通 建 設 事 業 費	25,890,021	25.3	△ 22.4	13,638,790			
都 支 出 金	7,064,062	6.8	19.0	補 助 事 業 費	13,283,386	13.0	△ 14.0	4,064,946			
財 産 収 入	13,628,127	13.1	1,261.1	単 独 事 業 費	12,606,635	12.3	△ 29.7	9,573,844	41,543,554 千円		
寄 附 金	112,498	0.1	140.0	う ち 人 件 費	219,142	0.2	△ 0.7	180,517			
繰 入 金	2,546,568	2.4	△ 52.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	2,835,009	2.7	△ 35.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	3,916,957	3.8	△ 20.2	投 資 的 経 費 計	25,890,021	25.3	△ 22.4	13,638,790			
地 方 債	0	0.0	皆 減								
特 定 財 源 計	50,684,811	48.5	7.6								
合 計	104,417,516	100.0	5.9	合 計	102,456,591	100.0	7.0	72,099,179			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	608,981	0.6	△ 1.9	特 別 区 民 税	24,731,369	89.2	6.1
総 務 費	10,543,936	10.3	3.2	軽 自 動 車 税	61,505	0.2	3.5
民 生 費	29,371,855	28.7	8.7	特 別 区 た ば こ 税	2,918,163	10.5	△ 5.0
衛 生 費	6,324,868	6.2	1.0	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	183,158	0.2	△ 1.6	入 湯 税	1,861	0.0	35.0
農 林 水 産 業 費	46,882	0.0	8.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,299,777	3.2	△ 2.6	合 計	27,712,898	100.0	4.8
土 木 費	22,298,434	21.8	△ 22.8				
消 防 費	457,136	0.4	△ 14.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
教 育 費	28,432,993	27.8	60.3	現 年 課 税 分 (%)	98.7		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	25.8		
公 債 費	888,571	0.9	4.8	合 計 (%)			95.3
諸 支 出 金	0	0.0	—				
合 計	102,456,591	100.0	7.0	72,099,179	100.0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	歳入 14,090,463	△ 0.5	1,052,284
事 業 会 計	歳出 13,608,368	△ 2.0	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳入 1,837,882	4.5	256,551
事 業 会 計	歳出 1,789,092	4.0	37,150
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入 8,342,926	5.5	1,308,850
	歳出 8,064,444	4.7	20,158
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入 78,758	△ 2.0	20,220
	歳出 78,758	△ 2.0	0
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入 1,658,266	96.2	1,150,538
	歳出 1,658,266	96.2	0
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場 整 備 事 業)	歳入 391,951	△ 0.7	0
	歳出 391,951	△ 0.7	181,538

(港 区)

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	243,283 人	20.37 ^{km²}	11,943 人	243,283 人
22年	205,131 人	20.34 ^{km²}	10,085 人	205,131 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	184,674,026	135,352,780	36.4	基準財政需要額	55,649,457	57,759,689
歳 出 総 額 B	174,730,757	128,423,868	36.1	基準財政収入額	74,254,052	72,265,796
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,943,269	6,928,912	43.5	標準財政規模	91,095,841	89,051,367
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,968	7,026	△ 43.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	9,939,301	6,921,886	43.6	財政力指数	1.25	1.19
単 年 度 収 支 F	3,017,415	△ 2,300,859		実質収支比率	10.9 %	7.8 %
積 立 金 G	41,953	54,525	△ 23.1	經常収支比率	67.5 %	68.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	1,081,924	1,813,679
積立金取崩し額 I	31,230,955	0	皆増	債務負担行為額	20,550,558	29,978,874
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 28,171,587	△ 2,246,334				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.5 % [25.0 %]	△ 2.2 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	1,982	300,900	84	1,954	312,700							28年度末現在高	72,257,568	—	74,861,117
	うち技能労務	219	297,400	5	222	310,400										
	教育公務員	90	318,213	6	88	331,855										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,072	301,652	90	2,042	313,525										
その他の会計	91	314,677	0	92	297,639	29年度末現在高	44,529,509	—	103,948,056	148,477,565						
合 計	2,163	302,200	90	2,134	312,841											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	76,743,428	41.6	△ 0.1	人 件 費	18,930,461	10.8	△ 2.7	17,253,981	16,961,102	16.7
地 方 譲 与 税	439,282	0.2	△ 0.8	うち職員給	13,181,718	7.5	△ 0.3	11,550,262	11,540,888	11.3
利 子 割 交 付 金	285,522	0.2	12.5	うち退職金	1,259,915	0.7	△ 33.4	1,259,915	980,980	1.0
配 当 割 交 付 金	1,184,737	0.6	42.3	扶 助 費	24,352,335	13.9	7.0	12,325,982	12,324,526	12.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,204,891	0.7	145.4	公 債 費	765,104	0.4	△ 20.2	765,104	765,104	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	14,100,984	7.6	4.6	元 利 償 還 金	765,104	0.4	△ 20.2	765,104	765,104	0.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	253,434	0.1	25.0	義 務 的 経 費 計	44,047,900	25.2	2.0	30,345,067	30,050,732	29.5
地 方 特 例 交 付 金	51,102	0.0	11.0	物 件 費	33,472,214	19.2	5.0	28,766,104	26,732,845	26.3
財 政 調 整 交 付 金	3,987,905	2.2	38.2	維 持 補 修 費	1,243,993	0.7	5.8	1,123,008	1,123,008	1.1
普通 交 付 金	0	0.0	—	補 助 費 等	8,694,546	5.0	1.6	6,774,619	5,509,786	5.4
特 別 交 付 金	3,987,905	2.2	38.2	積 立 金	46,907,604	26.8	135.6	46,622,497		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,955	0.0	△ 5.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	98,290,240	53.2	2.9	貸 付 金	497,400	0.3	0.1	10,200	10,200	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	450,630	0.2	1.1	繰 出 金	7,584,943	4.3	△ 5.3	6,481,986	5,294,762	5.2
使 用 料	8,218,199	4.5	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	759,804	0.4	4.9	そ の 他 経 費 計	98,400,700	56.3	40.5	89,778,414	38,670,601	38.0
国 庫 支 出 金	12,078,215	6.5	△ 9.4	普 通 建 設 事 業 費	32,282,157	18.5	112.2	10,976,958		
都 支 出 金	8,018,901	4.3	35.6	補助 事 業 費	4,103,177	2.3	△ 21.8	970,700		
財 産 収 入	1,678,442	0.9	28.6	単 独 事 業 費	28,178,980	16.1	182.8	10,006,258		
寄 附 金	313,063	0.2	△ 35.4	うち 人 件 費	558,977	0.3	△ 7.6	452,773		
繰 入 金	49,030,506	26.5	2,039.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,467,969	1.9	△ 26.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,368,057	1.3	△ 1.5	投 資 的 経 費 計	32,282,157	18.5	112.2	10,976,958		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	86,383,786	46.8	116.8							
合 計	184,674,026	100.0	36.4	合 計	174,730,757	100.0	36.1	131,100,439		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	742,259	0.4	2.1	特 別 区 民 税	70,765,132	92.2	0.5
総 務 費	16,985,216	9.7	△ 26.8	軽 自 動 車 税	72,764	0.1	0.6
民 生 費	62,640,269	35.8	21.8	特 別 区 た ば こ 税	5,902,419	7.7	△ 6.8
衛 生 費	10,931,552	6.3	6.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	263,495	0.2	△ 7.3	入 湯 税	3,113	0.0	14.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,904,267	1.1	△ 2.1	合 計	76,743,428	100.0	△ 0.1
土 木 費	12,178,199	7.0	△ 3.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	43,372,743	24.8	388.6	現 年 課 税 分 (%)	98.7		
教 育 費	24,947,653	14.3	37.6	滞 納 繰 越 分 (%)	37.6		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)			96.6
公 債 費	765,104	0.4	△ 20.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	174,730,757	100.0	36.1	131,100,439	100.0		

国民健康保険	歳入	27,977,478	0.3	2,470,335
事業会計	歳出	26,400,742	△ 1.1	0
後期高齢者医療	歳入	3,884,748	4.4	463,451
事業会計	歳出	3,825,677	7.8	0
介護保険事業	歳入	16,021,126	4.0	2,493,926
(保険事業)	歳出	15,505,467	3.6	57
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	788,892	0.2	785,330
(介護サービス)	歳出	788,892	0.2	0
公営企業会計	歳入	151,379	△ 13.3	0
(駐車場整備事業)	歳出	151,379	△ 13.3	20,782

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	333,560 人	18.22 千㎡	18,307 人	333,560 人	30.4.1 342,867 人
22年	326,309 人	18.23 千㎡	17,900 人	326,309 人	29.4.1 339,339 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	144,734,808	143,502,150	0.9	基準財政需要額	74,517,880	76,582,075
歳出総額 B	139,072,619	139,650,738	△ 0.4	基準財政収入額	49,603,830	50,183,787
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,662,189	3,851,412	47.0	標準財政規模	83,272,824	85,419,523
翌年度に繰り越すべき財源 D	264,191	358,677	△ 26.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,397,998	3,492,735	54.5	財政力指数	0.66	0.64
単年度収支 F	1,905,263	△ 752,095		実質収支比率	6.5 %	4.1 %
積立金 G	2,102,707	2,482,245	△ 15.3	經常収支比率	80.9 %	82.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	20,916,576	22,125,386
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	1,455,710	2,788,909
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	4,007,970	1,730,150				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.8 % [25.0 %]	△ 3.4 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,485	304,419	73	2,495	302,650							28年度末現在高	25,113,923	5,466,552	10,376,902
	うち技能労務	286	298,617	0	300	297,633										
	教育公務員	67	332,519	6	64	346,256										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,552	305,156	79	2,559	303,741										
その他の会計	165	292,673	8	162	295,367	29年度調整額	0	0	△ 1	△ 1						
合 計	2,717	304,398	87	2,721	303,242						29年度末現在高	27,216,630	5,569,997	12,253,136	45,039,763	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	47,814,152	33.0	4.9	人 件 費	26,077,020	18.8	0.1	23,837,641	23,326,368	26.0
地 方 譲 与 税	468,440	0.3	△ 0.7	うち職員給	17,136,997	12.3	△ 0.1	15,512,343	15,507,179	17.3
利 子 割 交 付 金	164,903	0.1	8.9	うち退職金	1,693,466	1.2	△ 8.2	1,693,466	1,468,815	1.6
配 当 割 交 付 金	681,366	0.5	37.6	扶 助 費	48,386,209	34.8	3.4	17,899,865	17,177,759	19.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	687,232	0.5	137.2	公 債 費	2,263,830	1.6	△ 21.7	2,263,830	2,263,830	2.5
地 方 消 費 税 交 付 金	12,460,413	8.6	2.2	元 利 償 還 金	2,263,830	1.6	△ 21.7	2,263,830	2,263,830	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	267,735	0.2	25.1	義 務 的 経 費 計	76,727,059	55.2	1.3	44,001,336	42,767,957	47.7
地 方 特 例 交 付 金	86,670	0.1	2.0	物 件 費	27,141,042	19.5	5.3	23,132,295	17,635,775	19.7
財 政 調 整 交 付 金	28,166,515	19.5	△ 0.6	維 持 補 修 費	1,228,026	0.9	△ 4.6	1,161,738	1,161,738	1.3
普通 交 付 金	24,914,050	17.2	△ 5.6	補 助 費 等	7,268,118	5.2	9.8	5,525,709	3,820,004	4.3
特 別 交 付 金	3,252,465	2.2	66.8	積 立 金	4,265,408	3.1	△ 7.2	4,215,103		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,184	0.0	△ 9.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	90,833,610	62.8	3.4	貸 付 金	1,152,981	0.8	0.2	1,489	1,489	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,817,217	1.3	5.5	繰 出 金	12,295,605	8.8	△ 1.8	10,387,521	7,246,163	8.1
使 用 料	3,896,620	2.7	0.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	904,144	0.6	3.6	そ の 他 経 費 計	53,351,180	38.4	2.7	44,423,855	29,865,169	33.3
国 庫 支 出 金	27,805,914	19.2	2.5	普 通 建 設 事 業 費	8,994,380	6.5	△ 24.7	4,646,593		
都 支 出 金	10,347,562	7.1	8.4	補 助 事 業 費	2,991,493	2.2	△ 21.0	1,016,714		
財 産 収 入	1,339,603	0.9	2.1	単 独 事 業 費	6,002,887	4.3	△ 26.5	3,629,879		
寄 附 金	137,369	0.1	133.1	う ち 人 件 費	412,247	0.3	△ 1.5	409,153		
繰 入 金	183,021	0.1	△ 85.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,851,412	2.7	△ 10.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,760,336	1.9	0.7	投 資 的 経 費 計	8,994,380	6.5	△ 24.7	4,646,593		
地 方 債	858,000	0.6	△ 69.2							
特 定 財 源 計	53,901,198	37.2	△ 3.1							
合 計	144,734,808	100.0	0.9	合 計	139,072,619	100.0	△ 0.4	93,071,784		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	754,752	0.5	△ 0.8	特 別 区 民 税	41,375,868	86.5	3.2
総 務 費	17,981,342	12.9	0.0	軽 自 動 車 税	101,945	0.2	3.4
民 生 費	77,906,458	56.0	3.2	特 別 区 た ば こ 税	6,293,641	13.2	17.8
衛 生 費	12,921,000	9.3	2.1	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	1,081,996	0.8	6.0	入 湯 税	42,698	0.1	23.6
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,066,171	1.5	0.5	合 計	47,814,152	100.0	4.9
土 木 費	9,233,932	6.6	△ 11.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,603,515	1.2	17.0	現 年 課 税 分 (%)	98.2		
教 育 費	13,258,027	9.5	△ 11.9	滞 納 繰 越 分 (%)	45.0		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			96.3
公 債 費	2,265,426	1.6	△ 21.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	139,072,619	100.0	△ 0.4	93,071,784	100.0		

国民健康保険	歳入	42,801,055	△ 0.5	5,580,385
事業会計	歳出	41,926,180	△ 1.3	0
後期高齢者医療	歳入	4,565,965	2.7	581,871
事業会計	歳出	4,526,585	2.7	0
介護保険事業	歳入	24,226,835	6.1	3,744,813
(保険事業)	歳出	23,454,085	7.4	0
介護保険事業	歳入	58,691	△ 12.5	52,656
(介護サービス)	歳出	58,691	△ 12.5	0
公営企業会計	歳入	61,317	△ 1.0	52,125
(介護サービス)	歳出	61,317	△ 1.0	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	219,724 人	11.29 ^{km²}	19,462 人	219,724 人
22年	206,626 人	11.31 ^{km²}	18,269 人	206,626 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	92,383,883	86,383,977	6.9	基準財政需要額	48,171,547	48,791,737
歳 出 総 額 B	87,001,637	83,213,220	4.6	基準財政収入額	32,552,406	32,917,545
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,382,246	3,170,757	69.7	標準財政規模	54,265,974	54,993,132
翌年度に繰り越すべき財源 D	478,030	152,325	213.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,904,216	3,018,432	62.5	財政力指数	0.66	0.65
単年度収支 F	1,885,784	91,949		実質収支比率	9.0 %	5.5 %
積立金 G	1,851,227	2,741,567	△ 32.5	經常収支比率	82.4 %	82.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	4,516,543	5,412,264
積立金取崩し額 I	3,928,000	2,728,807	43.9	債務負担行為額	8,731,528	2,928,626
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 190,989	104,709				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.4 % [25.0 %]	△ 4.2 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
区 分	30.4.1			29.4.1								
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一般職員	1,642	294,824	77	1,639	294,820	28年度末現在高	27,045,692	54,292	38,535,131	65,635,115	
	うち技能労務	189	289,626	1	195	289,108						
	教育公務員	69	330,676	3	69	329,818						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,711	296,270	80	1,708	296,234						
その他の会計	103	297,035	5	98	302,069	29年度調整額	3,928,000	0	2,448,662	6,376,662		
合 計	1,814	296,314	85	1,806	296,550						24,968,919	54,999

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	32,878,684	35.6	2.7	人 件 費	19,077,642	21.9	△ 2.1	17,257,333	16,903,933	29.6
地 方 譲 与 税	266,300	0.3	△ 0.4	うち職員給	10,960,026	12.6	△ 0.8	10,240,162	10,235,500	17.9
利 子 割 交 付 金	128,166	0.1	8.3	うち退職金	1,243,615	1.4	△ 34.7	1,243,615	938,996	1.6
配 当 割 交 付 金	529,145	0.6	36.8	扶 助 費	19,858,704	22.8	7.4	7,938,976	7,813,401	13.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	532,855	0.6	135.7	公 債 費	1,335,272	1.5	△ 9.4	1,335,272	1,335,272	2.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,944,127	6.4	3.6	元 利 償 還 金	1,335,272	1.5	△ 9.4	1,335,272	1,335,272	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	152,182	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	40,271,618	46.3	2.1	26,531,581	26,052,606	45.6
地 方 特 例 交 付 金	54,955	0.1	8.8	物 件 費	16,586,122	19.1	3.8	14,360,803	13,358,217	23.4
財 政 調 整 交 付 金	17,085,541	18.5	△ 0.4	維 持 補 修 費	513,509	0.6	6.8	512,503	512,503	0.9
普通 交 付 金	15,619,141	16.9	△ 1.6	補 助 費 等	4,302,045	4.9	9.0	3,481,871	2,469,444	4.3
特 別 交 付 金	1,466,400	1.6	14.4	積 立 金	7,395,428	8.5	30.0	7,263,016		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,651	0.0	△ 8.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	57,589,606	62.3	2.7	貸 付 金	5,172	0.0	△ 53.6	5,123	5,123	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,259,203	1.4	8.7	繰 出 金	7,618,742	8.8	△ 4.5	6,783,387	4,664,002	8.2
使 用 料	2,158,903	2.3	0.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	463,099	0.5	2.6	そ の 他 経 費 計	36,421,018	41.9	6.8	32,406,703	21,009,289	36.8
国 庫 支 出 金	11,152,571	12.1	18.2	普 通 建 設 事 業 費	10,309,001	11.8	6.6	3,925,799		
都 支 出 金	5,962,684	6.5	22.2	補 助 事 業 費	3,137,995	3.6	163.1	477,533		
財 産 収 入	601,028	0.7	△ 35.8	単 独 事 業 費	7,171,006	8.2	△ 15.4	3,448,266		
寄 附 金	178,720	0.2	75.2	う ち 人 件 費	270,611	0.3	△ 0.1	270,013		
繰 入 金	7,850,908	8.5	14.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,170,757	3.4	7.5	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,628,404	1.8	19.3	投 資 的 経 費 計	10,309,001	11.8	6.6	3,925,799		
地 方 債	368,000	0.4	皆 増							
特 定 財 源 計	34,794,277	37.7	14.9							
合 計	92,383,883	100.0	6.9	合 計	87,001,637	100.0	4.6	62,864,083		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	693,447	0.8	6.8	特 別 区 民 税	31,732,656	96.5	3.1
総 務 費	11,192,564	12.9	△ 18.8	軽 自 動 車 税	55,990	0.2	2.6
民 生 費	40,517,062	46.6	4.4	特 別 区 た ば こ 税	1,063,421	3.2	△ 6.9
衛 生 費	7,178,682	8.3	8.0	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	132,882	0.2	16.7	入 湯 税	26,617	0.1	△ 6.6
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	533,181	0.6	△ 7.8	合 計	32,878,684	100.0	2.7
土 木 費	6,650,162	7.6	32.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	884,579	1.0	△ 7.9	現 年 課 税 分 (%)	99.6		
教 育 費	17,883,489	20.6	17.9	滞 納 繰 越 分 (%)	42.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	99.1		
公 債 費	1,335,589	1.5	△ 9.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	87,001,637	100.0	4.6	62,864,083	100.0		

国民健康保険	歳入	23,279,399	△ 0.4	2,710,621
事業会計	歳出	22,024,681	△ 0.1	1,256,160
後期高齢者医療	歳入	3,401,356	2.1	500,562
事業会計	歳出	3,320,412	2.4	67,812
介護保険事業	歳入	15,177,807	2.7	2,525,847
(保険事業)	歳出	14,877,371	2.7	150,274
介護保険事業	歳入	400,881	39.1	400,881
(介護サービス)	歳出	400,881	39.1	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	60,954	0.1	747
(駐車場整備事業)	歳出	60,954	0.1	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(台東区)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		198,073人		10.11	千㎡		19,592人			198,073人		30.4.1		197,080人			
22年		175,928人		10.08	千㎡		17,453人			175,928人		29.4.1		194,639人			

区	分	平成29年度		平成28年度		増減率	区	分	平成29年度		平成28年度	
		千円	千円	千円	千円				千円	千円		
歳入総額	A	99,731,574		98,001,492		1.8	基準財政需要額		50,272,615		51,035,517	
歳出総額	B	95,355,568		95,631,979		△0.3	基準財政収入額		23,569,180		23,566,977	
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	4,376,006		2,369,513		84.7	標準財政規模		53,914,092		54,669,846	
翌年度に繰り 越すべき財源	D	670,421		0		皆増	臨時財政対策債 発行可能額		—		—	
実質収支 (C)-(D)	E	3,705,585		2,369,513		56.4	財政力指数		0.46		0.45	
単年度収支	F	1,336,072		△1,494,298			実質収支比率		6.9%		4.3%	
積立金	G	9,749		18,465		△47.2	經常収支比率		82.4%		82.8%	
繰上償還金	H	0		0		—	地方債現在高		11,316,104		10,763,750	
積立金取崩し額	I	0		0		—	債務負担行為額		6,219,993		3,259,894	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	1,345,821		△1,475,833								

平成29年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△1.0 % 〔 25.0 % 〕	△0.3 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
区	分	30.4.1			29.4.1							
		職員数	一人当り平均 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額	千円	千円	千円	千円		
普通 会計	一般職員	1,625	297,063	88	1,589	296,859	28年度末 現在高	9,502,099	6,267,985	26,462,977	42,233,061	
	うち 技能労務	109	302,265	0	114	301,212						
	教育公務員	60	332,725	6	60	334,398						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	1,685	298,333	94	1,649	298,224						
その他の会計		96	282,983	4	97	276,775	29年度末 現在高	9,511,848	6,275,152	28,083,411	43,870,411	
合計	1,781	297,505	98	1,746	297,033							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	21,478,529	21.5	2.5	人 件 費	16,078,851	16.9	△ 1.2	14,750,738	14,547,765	25.5
地 方 譲 与 税	336,627	0.3	△ 2.1	うち職員給	10,763,929	11.3	1.7	9,773,393	9,772,820	17.1
利 子 割 交 付 金	72,242	0.1	9.0	うち退職金	822,690	0.9	△ 39.0	822,690	662,589	1.2
配 当 割 交 付 金	298,280	0.3	37.4	扶 助 費	35,106,862	36.8	1.4	10,820,708	10,820,277	18.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,409	0.3	135.8	公 債 費	1,802,098	1.9	△ 32.8	1,764,700	1,764,700	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,780,173	5.8	5.4	元 利 償 還 金	1,802,098	1.9	△ 32.8	1,764,700	1,764,700	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	193,347	0.2	23.4	義 務 的 経 費 計	52,987,811	55.6	△ 1.1	27,336,146	27,132,742	47.5
地 方 特 例 交 付 金	89,216	0.1	1.7	物 件 費	13,455,315	14.1	1.7	11,227,867	10,479,439	18.3
財 政 調 整 交 付 金	28,889,572	29.0	△ 2.3	維 持 補 修 費	1,231,944	1.3	23.0	1,128,174	1,128,174	2.0
普通 交 付 金	26,703,435	26.8	△ 2.8	補 助 費 等	5,570,456	5.8	6.7	4,612,757	3,233,572	5.7
特 別 交 付 金	2,186,137	2.2	4.1	積 立 金	1,639,350	1.7	△ 54.9	1,508,222		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,315	0.0	△ 1.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	57,462,710	57.6	0.7	貸 付 金	2,060,407	2.2	△ 0.3	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	740,191	0.7	11.0	繰 出 金	8,420,934	8.8	△ 15.3	7,349,572	5,075,960	8.9
使 用 料	2,607,825	2.6	△ 3.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	664,239	0.7	3.6	そ の 他 経 費 計	32,378,406	34.0	△ 7.7	25,826,592	19,917,145	34.9
国 庫 支 出 金	21,912,172	22.0	2.1	普 通 建 設 事 業 費	9,989,351	10.5	43.1	5,380,757		
都 支 出 金	7,716,966	7.7	15.1	補 助 事 業 費	2,324,170	2.4	200.2	548,541		
財 産 収 入	626,324	0.6	6.4	単 独 事 業 費	7,665,181	8.0	23.5	4,832,216		
寄 附 金	159,317	0.2	121.7	う ち 人 件 費	276,676	0.3	△ 4.9	267,309		
繰 入 金	169,456	0.2	△ 69.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,369,513	2.4	△ 39.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,072,861	3.1	△ 0.9	投 資 的 経 費 計	9,989,351	10.5	43.1	5,380,757		
地 方 債	2,230,000	2.2	346.0							
特 定 財 源 計	42,268,864	42.4	3.2							
合 計	99,731,574	100.0	1.8	合 計	95,355,568	100.0	△ 0.3	58,543,495		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	629,963	0.7	△ 0.1	特 別 区 民 税	18,073,147	84.1	3.7
総 務 費	8,557,980	9.0	△ 19.9	軽 自 動 車 税	68,332	0.3	1.1
民 生 費	53,106,002	55.7	△ 0.9	特 別 区 た ば こ 税	3,334,025	15.5	△ 3.5
衛 生 費	7,718,280	8.1	0.0	釵 産 税	0	0.0	—
勞 働 費	181,863	0.2	15.6	入 湯 税	3,025	0.0	14.8
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,714,770	3.9	0.3	合 計	21,478,529	100.0	2.5
土 木 費	6,027,652	6.3	1.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,120,776	1.2	18.5	現 年 課 税 分 (%)	98.4		
教 育 費	12,493,779	13.1	30.0	滞 納 繰 越 分 (%)	37.7		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	96.5		
公 債 費	1,804,503	1.9	△ 32.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	95,355,568	100.0	△ 0.3	58,543,495	100.0		

国民健康保険	歳入	26,912,241	△ 1.0	3,025,985
事業会計	歳出	25,728,671	△ 1.4	0
後期高齢者医療	歳入	3,071,823	1.4	624,122
事業会計	歳出	2,901,521	△ 2.1	64,832
介護保険事業	歳入	15,712,379	5.9	2,362,130
(保険事業)	歳出	15,357,394	6.8	71,566
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	871,704	△ 56.3	871,352
(介護サービス)	歳出	871,704	△ 56.3	0
公営企業会計	歳入	493,234	10.5	0
(駐車場整備事業)	歳出	493,234	10.5	31,058

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	256,274 人	13.77 <small>千㎡</small>	18,611 人	256,274 人
22年	247,606 人	13.75 <small>千㎡</small>	18,008 人	247,606 人
				30.4.1
				269,815 人
				29.4.1
				266,356 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	114,814,000	115,163,601	△ 0.3	基準財政需要額	62,527,900	65,266,389
歳 出 総 額 B	109,949,313	112,200,562	△ 2.0	基準財政収入額	26,363,095	26,856,885
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,864,687	2,963,039	64.2	標準財政規模	66,232,102	68,981,641
翌年度に繰り越すべき財源 D	369,821	388,793	△ 4.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,494,866	2,574,246	74.6	財 政 力 指 数	0.41	0.40
単 年 度 収 支 F	1,920,620	△ 763,824		実 質 収 支 比 率	6.8 %	3.7 %
積 立 金 G	1,704,560	1,898,652	△ 10.2	経 常 収 支 比 率	85.0 %	83.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	27,261,515	28,255,084
積立金取崩し額 I	740,000	410,600	80.2	債 務 負 担 行 為 額	14,153,856	12,000,975
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,885,180	724,228				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率 ※ [] 書 き は、 早 期 健 全 化 基 準

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.7 % [25.0 %]	△ 0.3 % [25.0 %]
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,758	314,100	58	1,764	313,600							28年度末現在高	8,604,228	109,332	8,383,955
	う ち 技 能 労 務	160	305,500	0	168	303,200										
	教 育 公 務 員	27	318,600	0	27	321,100										
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—										
	小 計	1,785	314,200	58	1,791	313,700										
そ の 他 の 会 計	106	295,100	6	102	302,300	29年度末現在高	9,568,788	177,226	7,641,119	17,387,133						
合 計	1,891	313,100	64	1,893	313,100											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	23,698,396	20.6	1.8	人 件 費	18,073,963	16.4	△ 0.6	16,263,034	15,975,326	23.3
地 方 譲 与 税	354,230	0.3	△ 0.4	うち職員給	12,172,549	11.1	△ 1.1	10,684,017	10,683,266	15.6
利 子 割 交 付 金	86,514	0.1	8.3	うち退職金	1,255,092	1.1	△ 3.9	1,225,092	1,014,656	1.5
配 当 割 交 付 金	357,157	0.3	36.8	扶 助 費	38,573,212	35.1	3.6	14,014,662	13,868,000	20.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	359,606	0.3	135.6	公 債 費	2,673,804	2.4	△ 25.5	2,673,804	2,673,804	3.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,097,794	5.3	2.6	元 利 償 還 金	2,673,804	2.4	△ 25.5	2,673,804	2,673,804	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	203,368	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	59,320,979	54.0	0.6	32,951,500	32,517,130	47.3
地 方 特 例 交 付 金	163,389	0.1	1.8	物 件 費	19,731,360	17.9	△ 0.1	16,935,560	15,418,092	22.4
財 政 調 整 交 付 金	38,419,901	33.5	△ 3.9	維 持 補 修 費	903,886	0.8	4.1	788,054	788,054	1.1
普通 交 付 金	36,164,805	31.5	△ 5.8	補 助 費 等	5,579,891	5.1	1.3	4,632,784	3,218,800	4.7
特 別 交 付 金	2,255,096	2.0	44.7	積 立 金	3,000,736	2.7	△ 37.9	2,593,491		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,838	0.0	△ 5.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	69,766,193	60.8	△ 0.9	貸 付 金	3,519	0.0	△ 9.9	319	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,370,322	1.2	△ 22.7	繰 出 金	10,533,336	9.6	△ 1.1	9,141,136	6,462,476	9.4
使 用 料	2,569,732	2.2	1.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	508,114	0.4	6.7	そ の 他 経 費 計	39,752,728	36.2	△ 4.5	34,091,344	25,887,422	37.7
国 庫 支 出 金	22,277,498	19.4	2.1	普 通 建 設 事 業 費	10,875,606	9.9	△ 6.1	4,212,351		
都 支 出 金	8,151,588	7.1	13.5	補 助 事 業 費	3,612,172	3.3	△ 9.2	589,897		
財 産 収 入	129,529	0.1	△ 92.4	単 独 事 業 費	7,263,434	6.6	△ 4.5	3,622,454		
寄 附 金	467,350	0.4	48.0	う ち 人 件 費	374,558	0.3	0.9	374,558		
繰 入 金	3,929,239	3.4	84.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,963,039	2.6	0.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,266,596	1.1	△ 0.1	投 資 的 経 費 計	10,875,606	9.9	△ 6.1	4,212,351		
地 方 債	1,414,800	1.2	△ 46.2							
特 定 財 源 計	45,047,807	39.2	0.6							
合 計	114,814,000	100.0	△ 0.3	合 計	109,949,313	100.0	△ 2.0	71,255,195		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	636,650	0.6	△ 0.5	特 別 区 民 税	21,453,307	90.5	2.7
総 務 費	12,161,282	11.1	△ 8.5	軽 自 動 車 税	110,281	0.5	4.1
民 生 費	63,088,053	57.4	4.1	特 別 区 た ば こ 税	2,120,161	8.9	△ 6.0
衛 生 費	7,527,010	6.8	1.9	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	151,301	0.1	△ 36.9	入 湯 税	14,647	0.1	0.3
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,700,205	1.5	△ 6.3	合 計	23,698,396	100.0	1.8
土 木 費	7,759,371	7.1	△ 4.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	752,262	0.7	4.1	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	13,498,898	12.3	△ 14.7	滞 納 繰 越 分 (%)	55.8		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	97.8		
公 債 費	2,674,281	2.4	△ 25.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	109,949,313	100.0	△ 2.0	71,255,195	100.0		

国民健康保険	歳入	32,435,868	△ 3.5	3,919,308
事業会計	歳出	31,464,780	△ 3.1	1,038,025
後期高齢者医療	歳入	3,542,503	7.1	824,274
事業会計	歳出	3,317,610	7.2	70,114
介護保険事業	歳入	20,789,637	8.9	3,161,872
(保険事業)	歳出	19,886,038	6.4	109,981
介護保険事業	歳入	22,917	4.7	22,917
(介護サービス)	歳出	22,917	4.7	0
公営企業会計	歳入	533,779	△ 12.4	533,779
(介護サービス)	歳出	533,779	△ 12.4	0
公営企業会計	歳入	0	—	0
(駐車場整備事業)	歳出	0	—	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	498,109人	40.16 千㎡	12,404人	498,109人
22年	460,819人	39.94 千㎡	11,538人	460,819人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	201,766,490	190,724,029	5.8	基準財政需要額	112,647,244	110,269,045
歳出総額 B	196,936,202	186,084,694	5.8	基準財政収入額	54,767,589	55,213,215
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,830,288	4,639,335	4.1	標準財政規模	120,964,851	118,543,764
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,830,288	4,639,335	4.1	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	190,953	△ 309,100		実質収支比率	4.0 %	3.9 %
積立金 G	2,323,571	2,496,467	△ 6.9	經常収支比率	73.7 %	76.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	28,391,704	28,378,131
積立金取崩し額 I	4,600,000	2,500,000	84.0	債務負担行為額	3,843,934	16,623,331
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,085,476	△ 312,633				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率 ※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.4 % [25.0 %]	△ 4.4 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,496	304,491	77	2,523	302,289							28年度末現在高	31,945,065	3,095,927	65,083,863
	うち技能労務	315	294,639	0	337	294,076										
	教育公務員	111	315,407	7	113	310,462										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,607	304,955	84	2,636	302,639										
その他の会計	101	295,226	2	102	288,467	29年度末現在高	29,668,636	3,101,262	74,350,634	107,120,532						
合 計	2,708	304,592	86	2,738	302,111											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	50,376,892	25.0	0.8	人 件 費	25,226,731	12.8	△ 5.4	23,263,245	22,924,219	18.3
地 方 譲 与 税	667,524	0.3	0.1	うち職員給	17,552,954	8.9	△ 2.1	16,478,653	16,478,653	13.2
利 子 割 交 付 金	188,347	0.1	8.2	うち退職金	1,531,765	0.8	△ 43.0	1,531,765	1,251,313	1.0
配 当 割 交 付 金	777,740	0.4	36.7	扶 助 費	62,334,097	31.7	3.8	25,189,926	25,094,761	20.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	783,455	0.4	136.0	公 債 費	2,136,793	1.1	△ 10.8	2,136,793	2,136,793	1.7
地 方 消 費 税 交 付 金	12,130,715	6.0	4.4	元 利 償 還 金	2,136,793	1.1	△ 10.8	2,136,793	2,136,793	1.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,819	0.0	2.4	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	386,336	0.2	26.3	義 務 的 経 費 計	89,697,621	45.5	0.7	50,589,964	50,155,773	40.1
地 方 特 例 交 付 金	323,317	0.2	2.8	物 件 費	32,251,287	16.4	1.8	27,967,452	25,682,629	20.5
財 政 調 整 交 付 金	59,388,382	29.4	2.2	維 持 補 修 費	2,086,933	1.1	9.1	1,751,355	1,722,518	1.4
普通交付金	57,879,655	28.7	5.1	補 助 費 等	10,362,416	5.3	23.5	8,338,591	5,573,420	4.5
特別交付金	1,508,727	0.7	△ 50.4	積 立 金	22,705,943	11.5	37.8	22,431,468		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,158	0.0	0.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	125,092,685	62.0	2.4	貸 付 金	486,832	0.2	△ 66.6	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,481,121	1.7	7.0	繰 出 金	13,966,434	7.1	△ 11.6	11,605,370	9,135,523	7.3
使 用 料	3,109,581	1.5	0.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	794,619	0.4	5.1	そ の 他 経 費 計	81,859,845	41.6	8.1	72,094,236	42,114,090	33.6
国 庫 支 出 金	32,014,518	15.9	1.4	普 通 建 設 事 業 費	25,378,736	12.9	20.4	9,893,783		
都 支 出 金	12,123,100	6.0	8.6	補助事業費	4,609,605	2.3	90.2	843,397		
財 産 収 入	193,286	0.1	△ 21.4	単 独 事 業 費	20,769,131	10.5	11.4	9,050,386		
寄 附 金	665,919	0.3	△ 53.0	うち人件費	383,264	0.2	36.3	383,264		
繰 入 金	15,709,816	7.8	103.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	0		
繰 越 金	4,639,335	2.3	△ 9.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,144,910	1.1	△ 34.9	投 資 的 経 費 計	25,378,736	12.9	19.4	9,893,783		
地 方 債	1,797,600	0.9	82.5							
特 定 財 源 計	76,673,805	38.0	11.8							
合 計	201,766,490	100.0	5.8	合 計	196,936,202	100.0	5.8	132,577,983		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	865,551	0.4	△ 2.9	特 別 区 民 税	46,432,172	92.2	1.5
総 務 費	32,628,396	16.6	6.1	軽 自 動 車 税	170,624	0.3	3.0
民 生 費	97,167,440	49.3	2.9	特 別 区 た ば こ 税	3,692,671	7.3	△ 7.3
衛 生 費	13,948,010	7.1	2.7	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	175,339	0.1	△ 18.6	入 湯 税	81,425	0.2	△ 10.0
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	925,763	0.5	△ 12.1	合 計	50,376,892	100.0	0.8
土 木 費	8,130,971	4.1	△ 7.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,281,763	0.7	△ 6.5	現 年 課 税 分 (%)	99.2		
教 育 費	39,675,786	20.1	22.1	滞 納 繰 越 分 (%)	50.1		
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	合 計 (%)			98.4
公 債 費	2,137,183	1.1	△ 10.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	196,936,202	100.0	5.8	132,577,983	100.0		

国民健康保険	歳入	59,626,029	△ 3.0	4,938,572
事業会計	歳出	55,639,414	△ 4.0	0
後期高齢者医療	歳入	5,290,575	6.3	974,348
事業会計	歳出	5,187,710	6.3	0
介護保険事業	歳入	31,314,568	2.9	4,352,089
(保険事業)	歳出	30,307,509	2.1	0
介護保険事業	歳入	110,622	△ 0.5	6,411
(介護サービス)	歳出	110,622	△ 0.5	0
公営企業会計	歳入	89,765	22.7	3,332
(介護サービス)	歳出	89,765	22.7	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	386,855 人	22.84 千㎡	16,938 人	386,855 人
22年	365,302 人	22.72 千㎡	16,078 人	365,302 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	168,173,493	164,543,367	2.2	基準財政需要額	87,846,041	89,546,769
歳出総額 B	161,971,680	159,246,900	1.7	基準財政収入額	50,045,663	50,574,621
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,201,813	5,296,467	17.1	標準財政規模	95,996,147	97,737,824
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	808,910	皆減	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	6,201,813	4,487,557	38.2	財政力指数	0.56	0.56
単年度収支 F	1,714,256	△ 189,208		実質収支比率	6.5 %	4.6 %
積立金 G	176,458	2,373,649	△ 92.6	經常収支比率	75.3 %	71.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	13,523,063	14,708,010
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	18,803,442	12,400,490
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,890,714	2,184,441				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.6 % [25.0 %]	△ 4.2 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,441	291,224	138	2,422	292,235							28年度末現在高	17,659,618	11,122,264	62,867,022
	うち技能労務	253	302,385	0	270	298,441										
	教育公務員	71	309,722	5	70	313,440										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,512	291,369	143	2,492	292,831										
その他の会計	85	295,527	5	88	295,021	29年度調整額	0	0	0	0						
合 計	2,597	291,871	148	2,580	290,905						29年度末現在高	17,836,076	10,378,782	65,727,126	93,941,984	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	46,512,211	27.7	△ 0.9	人 件 費	24,326,769	15.0	△ 0.7	22,092,309	21,792,334	21.8
地 方 譲 与 税	530,317	0.3	△ 0.4	うち職員給	16,063,882	9.9	0.2	15,166,510	15,156,039	15.2
利 子 割 交 付 金	177,934	0.1	8.2	うち退職金	1,785,971	1.1	△ 17.4	1,785,971	1,505,039	1.5
配 当 割 交 付 金	734,850	0.4	36.8	扶 助 費	37,300,059	23.0	5.2	15,123,785	15,123,485	15.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	740,471	0.4	136.3	公 債 費	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1,807,439	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	10,605,185	6.3	3.4	元 利 償 還 金	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1,807,439	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	303,730	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	63,434,267	39.2	2.4	39,023,533	38,723,258	38.8
地 方 特 例 交 付 金	168,834	0.1	8.5	物 件 費	27,792,190	17.2	4.8	23,655,856	21,881,593	21.9
財 政 調 整 交 付 金	40,839,924	24.3	△ 0.4	維 持 補 修 費	1,330,872	0.8	19.3	1,075,577	1,075,577	1.1
普通 交 付 金	37,800,378	22.5	△ 3.0	補 助 費 等	9,192,142	5.7	30.6	7,381,827	5,968,535	6.0
特 別 交 付 金	3,039,546	1.8	50.4	積 立 金	5,257,068	3.2	△ 33.9	5,160,590		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,367	0.0	△ 4.7	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	100,643,823	59.8	0.5	貸 付 金	195,147	0.1	△ 2.8	17,740	17,729	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,947,532	1.2	4.0	繰 出 金	11,248,187	6.9	△ 24.8	9,566,492	7,469,050	7.5
使 用 料	4,807,674	2.9	0.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	620,292	0.4	1.5	そ の 他 経 費 計	55,015,606	34.0	△ 4.8	46,858,082	36,412,484	36.5
国 庫 支 出 金	31,138,054	18.5	3.1	普 通 建 設 事 業 費	43,518,505	26.9	10.2	18,380,209		
都 支 出 金	14,966,742	8.9	22.1	補 助 事 業 費	21,196,744	13.1	△ 3.8	4,714,590		
財 産 収 入	1,038,694	0.6	12.9	単 独 事 業 費	22,321,761	13.8	27.7	13,665,619		
寄 附 金	15,785	0.0	△ 47.9	う ち 人 件 費	468,700	0.3	△ 1.7	423,095		
繰 入 金	2,963,988	1.8	△ 35.1	災 害 復 旧 事 業 費	3,302	0.0	△ 51.5	3,302		
繰 越 金	5,296,467	3.1	4.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	4,318,842	2.6	5.9	投 資 的 経 費 計	43,521,807	26.9	10.2	18,383,511		
地 方 債	415,600	0.2	皆 増							
特 定 財 源 計	67,529,670	40.2	4.9							
合 計	168,173,493	100.0	2.2	合 計	161,971,680	100.0	1.7	104,265,126		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	803,600	0.5	△ 0.7	特 別 区 民 税	43,123,219	92.7	△ 0.5
総 務 費	15,143,776	9.3	△ 8.8	軽 自 動 車 税	127,321	0.3	2.9
民 生 費	74,429,098	46.0	6.7	特 別 区 た ば こ 税	3,261,671	7.0	△ 6.1
衛 生 費	11,418,290	7.0	2.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	807,669	0.5	61.1	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,035,831	1.3	9.7	合 計	46,512,211	100.0	△ 0.9
土 木 費	32,005,640	19.8	△ 6.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,591,511	1.0	△ 50.4	現 年 課 税 分 (%)	99.4		
教 育 費	21,925,524	13.5	14.9	滞 納 繰 越 分 (%)	67.5		
災 害 復 旧 費	3,302	0.0	△ 51.5	合 計 (%)	99.0		
公 債 費	1,807,439	1.1	△ 9.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	161,971,680	100.0	1.7	104,265,126	100.0		

国民健康保険	歳入	42,785,396	△ 2.3	3,145,800
事業会計	歳出	41,141,693	△ 2.9	0
後期高齢者医療	歳入	4,996,421	3.1	765,099
事業会計	歳出	4,945,936	3.3	0
介護保険事業	歳入	24,868,914	7.6	4,000,631
(保険事業)	歳出	24,472,843	6.8	0
介護保険事業	歳入	244,728	△ 58.3	37,571
(介護サービス)	歳出	244,728	△ 58.3	0
公営企業会計	歳入	593,662	△ 88.5	429,533
(介護サービス)	歳出	593,662	△ 88.5	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	277,622 人	14.67 <small>千㎡</small>	18,924 人	277,622 人
22年	268,330 人	14.70 <small>千㎡</small>	18,254 人	268,330 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	93,887,628	93,336,308	0.6	基準財政需要額	55,164,471	56,670,544
歳出総額 B	89,055,714	89,781,232	△ 0.8	基準財政収入額	43,781,240	44,701,666
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,831,914	3,555,076	35.9	標準財政規模	63,457,279	65,161,270
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,831,914	3,555,076	35.9	財政力指数	0.78	0.76
単年度収支 F	1,276,838	△ 172,725		実質収支比率	7.6 %	5.5 %
積立金 G	2,362,368	1,895,122	24.7	經常収支比率	84.1 %	85.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	16,692,507	18,526,150
積立金取崩し額 I	16,000	675,241	△ 97.6	債務負担行為額	1,664,936	2,568,784
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,623,206	1,047,156				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.0 % [25.0 %]	△ 3.3 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	30.4.1			29.4.1		
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一般職員	1,900	309,926	102	1,900	312,296
	うち技能労務	205	301,486	2	215	303,990
	教育公務員	24	327,238	4	22	345,836
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	1,924	310,142	106	1,922	312,680
その他の会計	103	290,649	5	104	302,238	
合 計	2,027	309,151	111	2,026	312,144	

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
	28年度末現在高	14,999,052	1,740,258	15,753,517	32,492,827
	積立額	2,362,368	3,419	1,302,827	3,668,614
	29年度取崩額	16,000	213,169	356,444	585,613
調整額	22	△ 1	1	22	
29年度末現在高	17,345,442	1,530,507	16,699,901	35,575,850	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	44,088,789	47.0	1.4	人 件 費	20,531,378	23.1	△ 3.6	18,741,380	18,340,217	28.2
地 方 譲 与 税	362,962	0.4	△ 0.4	うち職員給	12,950,739	14.5	△ 2.4	11,596,146	11,594,706	17.8
利 子 割 交 付 金	175,520	0.2	8.7	うち退職金	1,929,444	2.2	△ 22.8	1,929,444	1,578,937	2.4
配 当 割 交 付 金	724,268	0.8	36.9	扶 助 費	23,781,882	26.7	7.1	10,670,013	10,625,021	16.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	728,586	0.8	134.7	公 債 費	2,734,109	3.1	△ 20.8	2,734,109	2,734,109	4.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,085,907	6.5	2.7	元 利 償 還 金	2,734,087	3.1	△ 20.8	2,734,087	2,734,087	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	一 時 借 入 金 利 子	22	0.0	△ 50.0	22	22	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	207,667	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	47,047,369	52.8	0.2	32,145,502	31,699,347	48.7
地 方 特 例 交 付 金	66,099	0.1	3.5	物 件 費	15,808,696	17.8	0.9	13,799,954	12,783,254	19.7
財 政 調 整 交 付 金	12,294,445	13.1	△ 4.1	維 持 補 修 費	1,335,967	1.5	9.2	1,247,434	1,247,434	1.9
普通 交 付 金	11,383,231	12.1	△ 4.9	補 助 費 等	5,857,529	6.6	13.5	4,564,627	3,383,932	5.2
特 別 交 付 金	911,214	1.0	6.9	積 立 金	3,668,614	4.1	0.5	3,536,802		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,197	0.0	△ 3.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	-	0		
一 般 財 源 計	64,760,440	69.0	1.5	貸 付 金	19,745	0.0	△ 28.6	6,277	6,277	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,192,633	1.3	12.2	繰 出 金	7,609,174	8.5	△ 8.7	6,373,979	5,587,605	8.6
使 用 料	2,338,981	2.5	△ 2.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	-	0	0	0.0
手 数 料	464,827	0.5	1.1	そ の 他 経 費 計	34,299,725	38.5	0.7	29,529,073	23,008,502	35.4
国 庫 支 出 金	12,114,303	12.9	3.1	普 通 建 設 事 業 費	7,708,620	8.7	△ 12.0	4,039,372		
都 支 出 金	6,946,211	7.4	17.8	補 助 事 業 費	2,069,955	2.3	△ 10.1	452,477		
財 産 収 入	143,276	0.2	81.7	単 独 事 業 費	5,638,665	6.3	△ 12.7	3,586,895		
寄 附 金	118,781	0.1	△ 15.9	う ち 人 件 費	462,519	0.5	1.7	443,092		
繰 入 金	723,978	0.8	△ 52.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	-	0		
繰 越 金	3,555,076	3.8	△ 5.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	0		
諸 収 入	845,422	0.9	7.8	投 資 的 経 費 計	7,708,620	8.7	△ 12.0	4,039,372		
地 方 債	683,700	0.7	△ 58.5							
特 定 財 源 計	29,127,188	31.0	△ 1.3							
合 計	93,887,628	100.0	0.6	合 計	89,055,714	100.0	△ 0.8	65,713,947		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	707,826	0.8	△ 1.7	特 別 区 民 税	42,010,070	95.3	2.7
総 務 費	12,581,571	14.1	△ 4.1	軽 自 動 車 税	80,701	0.2	△ 2.2
民 生 費	45,840,612	51.5	6.4	特 別 区 た ば こ 税	1,998,018	4.5	△ 19.3
衛 生 費	8,301,201	9.3	4.3	釵 産 税	0	0.0	-
労 働 費	221,234	0.2	6.3	入 湯 税	0	0.0	-
農 林 水 産 業 費	6,857	0.0	2.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	-
商 工 費	689,998	0.8	6.3	合 計	44,088,789	100.0	1.4
土 木 費	5,595,177	6.3	△ 6.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	530,365	0.6	2.9	現 年 課 税 分 (%)	98.8		
教 育 費	11,844,547	13.3	△ 16.1	滞 納 繰 越 分 (%)	36.2		
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	合 計 (%)	96.8		
公 債 費	2,736,326	3.1	△ 20.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	-	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	89,055,714	100.0	△ 0.8				繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険	歳 入 29,739,223	△ 2.1	1,862,580
				事 業 会 計	歳 出 29,439,223	△ 2.1	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,311,804	2.1	433,230
				事 業 会 計	歳 出 4,279,924	2.0	5,761
				介 護 保 険 事 業	歳 入 19,978,524	3.4	3,122,160
				(保 険 事 業)	歳 出 19,344,550	2.7	125,527
				介 護 保 険 事 業	歳 入 71,409	6.0	19,106
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 71,409	6.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 347,371	9.0	345,816
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 347,371	9.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 10,523	14.3	0
				(駐 車 場 整 備 事 業)	歳 出 10,523	14.3	7,077

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		717,082人		60.66	千㎡		11,821人			717,082人		30.4.1		726,191人			
22年		693,373人		59.46	千㎡		11,661人			693,373人		29.4.1		720,518人			

区	分	平成29年度			平成28年度			増減率	区	分	平成29年度		平成28年度	
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円		
歳入総額	A	255,242,532	257,274,693	△ 0.8	基準財政需要額	146,607,922	151,861,451		基準財政収入額	80,265,858	82,163,198			
歳出総額	B	245,043,920	250,187,395	△ 2.1	標準財政規模	158,842,611	164,330,312		臨時財政対策債発行可能額	—	—			
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	10,198,612	7,087,298	43.9	財政力指数	0.54	0.53		実質収支比率	6.1%	3.9%			
翌年度に繰り越すべき財源	D	558,139	740,053	△ 24.6	經常収支比率	83.1%	81.1%		地方債現在高	23,450,156	27,316,342			
実質収支 (C) - (D)	E	9,640,473	6,347,245	51.9	債務負担行為額	33,757,455	18,467,317							
単年度収支	F	3,293,228	△ 4,231,931											
積立金	G	31,286	59,525	△ 47.4										
繰上償還金	H	0	0	—										
積立金取崩し額	I	1,200,000	1,000,000	20.0										
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,124,514	△ 5,172,406											

平成29年度決算に基づく健全化判断比率 ※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 3.5 % 〔 25.0 % 〕	△ 2.5 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	30.4.1			29.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額						
普通会計	一般職員	4,028	310,744	187	4,016	312,941	28年度末現在高	62,966,450	9,731,917	53,212,633	125,911,000	
	うち技能労務	495	304,696	0	518	303,677						
	教育公務員	10	410,780	0	7	536,671						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	4,038	310,992	187	4,023	313,331						
その他の会計		146	300,105	8	161	299,526	29年度末現在高	64,971,359	6,737,449	58,342,851	130,051,659	
合計	4,184	310,612	195	4,184	312,800							

区名 大田区

歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区税		73,726,587	28.9	1.0	人件費		40,967,925	16.7	△ 2.8	38,123,601	37,378,580	22.8
地方譲与税		1,983,796	0.8	△ 1.3	うち職員給		27,574,979	11.3	△ 1.0	25,519,431	25,517,890	15.6
利子割交付金		285,544	0.1	7.9	うち退職金		3,363,263	1.4	△ 22.1	3,363,263	2,634,571	1.6
配当割交付金		1,177,327	0.5	36.0	扶助費		88,531,213	36.1	2.1	36,260,826	35,078,856	21.4
株式等譲渡所得割交付金		1,182,460	0.5	133.3	公債費		4,486,272	1.8	△ 9.7	4,400,973	4,400,973	2.7
地方消費税交付金		15,824,379	6.2	2.6	元利償還金		4,486,272	1.8	△ 9.7	4,400,973	4,400,973	2.7
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	一時借入金利子		0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金		572,795	0.2	25.7	義務的経費計		133,985,410	54.7	0.1	78,785,400	76,858,409	46.8
地方特例交付金		322,078	0.1	△ 6.7	物件費		41,264,861	16.8	4.5	34,081,692	32,795,909	20.0
財政調整交付金		70,015,945	27.4	△ 3.0	維持補修費		4,189,935	1.7	25.1	3,314,123	3,296,188	2.0
普通交付金		66,342,064	26.0	△ 4.8	補助費等		13,678,743	5.6	11.5	9,871,751	7,457,397	4.5
特別交付金		3,673,881	1.4	48.7	積立金		5,198,999	2.1	△ 27.2	5,101,795		
交通安全対策特別交付金		65,669	0.0	△ 4.5	投資・出資金		4,000	0.0	△ 33.3	4,000		
一般財源計		165,156,580	64.7	0.0	貸付金		1,968,401	0.8	25.0	1,466,096	57,074	0.0
分担金・負担金		2,984,674	1.2	10.1	繰出金		21,248,682	8.7	△ 15.4	18,174,028	15,943,895	9.7
使用料		7,178,088	2.8	1.6	繰上充用金		0	0.0	—	0	0	0.0
手数料		1,106,203	0.4	1.0	その他経費計		87,553,621	35.7	△ 1.6	72,013,485	59,550,463	36.3
国庫支出金		46,411,773	18.2	△ 4.6	普通建設事業費		23,504,889	9.6	△ 14.0	17,414,373		
都支出金		18,931,262	7.4	12.8	補助事業費		1,954,330	0.8	△ 66.2	244,988		
財産収入		341,509	0.1	△ 15.1	単独事業費		21,550,559	8.8	△ 0.0	17,169,385		
寄附金		64,015	0.0	39.0	うち人件費		1,091,919	0.4	0.7	951,318		
繰入金		4,824,391	1.9	38.8	災害復旧事業費		0	0.0	—	0		
繰越金		3,913,675	1.5	△ 46.8	失業対策事業費		0	0.0	—	0		
諸収入		4,098,362	1.6	0.4	投資的経費計		23,504,889	9.6	△ 14.0	17,414,373		
地方債		232,000	0.1	△ 51.9								
特定財源計		90,085,952	35.3	△ 2.3								
合計		255,242,532	100.0	△ 0.8	合計		245,043,920	100.0	△ 2.1	168,213,258		

目的別歳出				特別区税							
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%					
議会費		1,050,886	0.4	△ 3.5	1,050,855	0.6	特別区民税		68,535,207	93.0	1.5
総務費		26,171,526	10.7	△ 9.3	22,963,725	13.7	軽自動車税		312,704	0.4	2.8
民生費		140,060,407	57.2	0.6	76,879,749	45.7	特別区たばこ税		4,864,871	6.6	△ 5.3
衛生費		17,713,219	7.2	5.2	15,785,281	9.4	釵産税		0	0.0	—
労働費		95,985	0.0	△ 1.2	95,985	0.1	入湯税		13,805	0.0	△ 0.6
農林水産業費		16,996	0.0	△ 13.0	9,508	0.0	法定外普通税		0	0.0	—
商工費		3,676,902	1.5	△ 2.4	2,604,153	1.5	合計		73,726,587	100.0	1.0
土木費		22,729,145	9.3	△ 13.4	17,541,526	10.4	特別区民税徴収率				
消防費		1,533,111	0.6	△ 23.3	945,124	0.6	現年課税分(%)		99.2		
教育費		27,509,404	11.2	1.5	25,936,312	15.4	滞納繰越分(%)		54.9		
災害復旧費		0	0.0	—	0	0.0	合計(%)				98.3
公債費		4,486,339	1.8	△ 9.7	4,401,040	2.6	公営事業・公営企業会計				
諸支出金		0	0.0	—	0	0.0	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
合計		245,043,920	100.0	△ 2.1	168,213,258	100.0					繰入繰出額
							国民健康保険	歳入	79,841,403	△ 5.0	5,643,257
							事業会計	歳出	78,305,496	△ 3.5	0
							後期高齢者医療	歳入	9,952,341	3.3	1,548,941
							事業会計	歳出	9,796,065	3.2	85,914
							介護保険事業	歳入	54,122,521	6.4	8,088,401
							(保険事業)	歳出	52,170,478	7.0	506,514
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	165,554	18.3	165,554
							(介護サービス)	歳出	165,554	18.3	0
							公営企業会計	歳入	67,223	△ 38.3	17,223
							(駐車場整備事業)	歳出	67,223	△ 38.3	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	903,346 人	58.05 千㎡	15,562 人	903,346 人
22年	877,138 人	58.08 千㎡	15,102 人	877,138 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	301,607,615	296,894,481	1.6	基準財政需要額	162,190,855	163,768,555
歳出総額 B	294,120,127	286,323,855	2.7	基準財政収入額	119,668,585	122,011,514
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,487,488	10,570,626	△ 29.2	標準財政規模	183,840,774	185,907,080
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,484,284	1,900,603	△ 21.9	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実質収支 (C) - (D) E	6,003,204	8,670,023	△ 30.8	財政力指数	0.74	0.73
単年度収支 F	△ 2,666,819	1,433,380		実質収支比率	3.3 %	4.7 %
積立金 G	2,276,700	2,076,580	9.6	経常収支比率	83.1 %	82.5 %
繰上償還金 H	0	0	-	地方債現在高	58,703,048	52,001,129
積立金取崩し額 I	0	0	-	債務負担行為額	41,525,260	23,553,667
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 390,119	3,509,960				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度		
実質赤字比率	- %	- %	実質公債費比率	△ 3.4 %	△ 2.5 %		
[11.25 %]	[11.25 %]	[11.25 %]	[25.0 %]	[25.0 %]	[25.0 %]		
連結実質赤字比率	- %	- %	将来負担比率	- %	- %		
[16.25 %]	[16.25 %]	[16.25 %]	[350.0 %]	[350.0 %]	[350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	30.4.1			29.4.1		
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	
普 通 会 計	一般職員	5,013	302,853	273	4,929	304,484
	うち技能労務	620	302,835	4	656	302,341
	教育公務員	60	320,980	2	58	321,229
	臨時職員	0	-	0	0	-
	小 計	5,073	303,067	275	4,987	304,679
その他の会計	162	291,459	15	154	298,230	
合 計	5,235	302,708	290	5,141	304,486	

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
28年度末現在高		24,916,223	6,391,286	47,286,167	78,593,676
	積立額	2,276,700	18,341	5,965,553	8,260,594
	取崩し額	0	0	181,582	181,582
	調整額	109	0	1	110
29年度末現在高		27,193,032	6,409,627	53,070,139	86,672,798

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	区 分	決 算 額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特別区税	119,322,180	39.6	△ 0.1	人 件 費	51,693,566	17.6	0.3	46,799,397	46,353,707	24.5	
地方譲与税	1,258,747	0.4	3.2	うち職員給	32,738,724	11.1	0.1	31,310,722	28,778,354	15.2	
利子割交付金	479,098	0.2	7.7	うち退職金	3,426,240	1.2	△ 19.1	3,426,240	3,035,736	1.6	
配当割交付金	1,976,644	0.7	35.9	扶 助 費	84,685,664	28.8	7.0	36,471,988	36,471,988	19.2	
株式等譲渡所得割交付金	1,987,817	0.7	134.4	公 債 費	6,418,955	2.2	3.2	6,418,955	6,418,955	3.4	
地方消費税交付金	18,124,477	6.0	2.5	元 利 償 還 金	6,418,846	2.2	3.2	6,418,846	6,418,846	3.4	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	109	0.0	122.4	109	109	0.0	
自動車取得税交付金	720,367	0.2	29.9	義 務 的 経 費 計	142,798,185	48.6	4.3	89,690,340	89,244,650	47.1	
地方特例交付金	291,983	0.1	3.5	物 件 費	49,114,599	16.7	3.9	41,322,852	39,993,158	21.1	
財政調整交付金	46,466,442	15.4	4.6	維 持 補 修 費	515,248	0.2	5.1	506,409	506,266	0.3	
普通交付金	42,522,270	14.1	1.8	補 助 費 等	16,338,926	5.6	△ 0.2	13,516,484	10,570,348	5.6	
特別交付金	3,944,172	1.3	47.3	積 立 金	8,260,594	2.8	68.5	7,747,895			
交通安全対策特別交付金	85,671	0.0	△ 4.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一般財源計	190,713,426	63.2	2.3	貸 付 金	2,165,637	0.7	134.9	2,165,637	9,404	0.0	
分担金・負担金	3,020,298	1.0	26.8	繰 出 金	24,805,015	8.4	△ 0.6	21,100,956	17,131,202	9.0	
使用料	5,788,728	1.9	△ 5.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手数料	1,329,419	0.4	2.5	そ の 他 経 費 計	101,200,019	34.4	6.6	86,360,233	68,210,378	36.0	
国庫支出金	45,215,774	15.0	2.9	普通建設事業費	50,121,923	17.0	△ 8.1	21,854,564			
都支出金	23,798,945	7.9	6.5	補助事業費	14,804,373	5.0	△ 1.3	2,512,506			
財産収入	1,692,600	0.6	△ 12.6	単独事業費	35,317,550	12.0	△ 10.7	19,342,058			
寄附金	88,590	0.0	△ 24.2	うち人件費	1,100,253	0.4	2.4	1,100,253			
繰入金	181,582	0.1	△ 9.8	災害復旧事業費	0	0.0	—	0			
繰越金	10,570,626	3.5	3.8	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸収入	6,534,227	2.2	△ 31.7	投資的経費計	50,121,923	17.0	△ 8.1	21,854,564			
地方債	12,673,400	4.2	2.5								
特定財源計	110,894,189	36.8	0.4								
合計	301,607,615	100.0	1.6	合 計	294,120,127	100.0	2.7	197,905,137			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	994,061	0.3	1.6	特別区民税	114,765,146	96.2	0.1
総務費	44,305,403	15.1	16.6	軽自動車税	314,630	0.3	1.9
民生費	146,154,103	49.7	△ 0.1	特別区たばこ税	4,239,968	3.6	△ 5.9
衛生費	21,028,872	7.1	2.6	釵 産 税	0	0.0	0.0
労働費	238,861	0.1	19.8	入 湯 税	2,436	0.0	△ 4.1
農林水産業費	261,601	0.1	6.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商工費	1,499,227	0.5	△ 3.2	合 計	119,322,180	100.0	△ 0.1
土木費	31,991,978	10.9	△ 4.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	1,021,606	0.3	16.6	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	40,186,557	13.7	5.6	98.7	33.2	95.9	
災害復旧費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	6,437,858	2.2	3.4	区 分	決 算 額 (千円)	増減率 (%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金	0	0.0	—	国民健康保険	歳入 93,697,767	△ 0.8	7,473,607
合計	294,120,127	100.0	2.7	197,905,137	100.0		
				事業会計	歳出 91,917,478	△ 2.0	0
				後期高齢者医療	歳入 14,858,428	3.9	1,601,435
				事業会計	歳出 14,051,382	6.7	0
				介護保険事業	歳入 63,399,364	5.2	8,764,206
				(保険事業)	歳出 61,672,348	5.1	0
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 814,310	8.1	811,795
				(介護サービス)	歳出 814,310	8.1	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場整備事業)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	224,533 人	15.11 千㎡	14,860 人	224,533 人
22年	204,492 人	15.11 千㎡	13,534 人	204,492 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	102,503,335	92,878,783	10.4	基準財政需要額	48,658,536	49,408,796
歳 出 総 額 B	90,943,981	83,361,624	9.1	基準財政収入額	47,976,809	48,199,684
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,559,354	9,517,159	21.5	標準財政規模	58,751,232	59,655,682
翌年度に繰り越すべき財源 D	985,110	990,212	△ 0.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	10,574,244	8,526,947	24.0	財政力指数	0.96	0.93
単 年 度 収 支 F	2,047,297	1,756,998		実質収支比率	18.0 %	14.3 %
積 立 金 G	25,275	44,680	△ 43.4	經常収支比率	73.8 %	73.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	9,165,202	10,654,773
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	4,192,284	5,263,318
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,072,572	1,801,678				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.7 % [25.0 %]	△ 3.3 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	30.4.1			29.4.1		
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	
普 通 会 計	一般職員	1,829	306,336	111	1,799	308,760
	うち技能労務	322	304,880	3	332	302,301
	教育公務員	26	348,165	0	26	342,715
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	1,855	306,926	111	1,825	309,250
その他の会計	96	292,870	10	86	300,189	
合 計	1,951	306,230	121	1,911	308,837	

積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
		千円	千円	千円	千円
28年度末現在高		35,973,152	—	44,236,606	80,209,758
	積立額	25,275	—	6,039,442	6,064,717
	取崩額	0	—	0	0
	調整額	163	—	0	163
29年度末現在高		35,998,590	—	50,276,048	86,274,638

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	49,887,354	48.7	2.3	人 件 費	17,800,847	19.6	0.7	16,682,510	16,398,983	25.3
地 方 譲 与 税	395,791	0.4	△ 0.1	うち職員給	12,273,175	13.5	1.4	11,447,803	11,446,340	17.7
利 子 割 交 付 金	185,236	0.2	9.5	うち退職金	1,484,846	1.6	△ 11.7	1,484,846	1,248,611	1.9
配 当 割 交 付 金	765,562	0.7	38.2	扶 助 費	20,868,090	22.9	7.4	8,603,497	8,603,497	13.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	772,528	0.8	137.7	公 債 費	1,595,907	1.8	△ 18.2	1,595,907	1,595,907	2.5
地 方 消 費 税 交 付 金	8,754,025	8.5	4.0	元 利 償 還 金	1,595,744	1.8	△ 18.2	1,595,744	1,595,744	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	163	0.0	12.4	163	163	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	226,995	0.2	25.9	義 務 的 経 費 計	40,264,844	44.3	3.1	26,881,914	26,598,387	41.0
地 方 特 例 交 付 金	43,208	0.0	6.6	物 件 費	18,669,299	20.5	6.0	16,079,005	13,075,717	20.2
財 政 調 整 交 付 金	4,216,117	4.1	14.1	維 持 補 修 費	571,212	0.6	34.6	551,201	551,201	0.9
普通 交 付 金	681,727	0.7	△ 43.6	補 助 費 等	5,470,879	6.0	16.0	4,453,741	3,172,771	4.9
特 別 交 付 金	3,534,390	3.4	42.1	積 立 金	6,064,717	6.7	△ 8.0	6,000,000		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,120	0.0	△ 11.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	65,275,936	63.7	4.3	貸 付 金	22,661	0.0	△ 13.0	678	678	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	879,108	0.9	11.7	繰 出 金	10,382,737	11.4	17.9	9,287,519	4,452,620	6.9
使 用 料	3,575,098	3.5	4.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	736,072	0.7	5.4	そ の 他 経 費 計	41,181,505	45.3	7.9	36,372,144	21,252,987	32.8
国 庫 支 出 金	11,624,273	11.3	10.0	普 通 建 設 事 業 費	9,497,632	10.4	54.7	6,523,598		
都 支 出 金	6,233,722	6.1	15.2	補 助 事 業 費	2,777,299	3.1	115.7	1,204,179		
財 産 収 入	3,022,987	2.9	403.0	単 独 事 業 費	6,720,333	7.4	38.5	5,319,419		
寄 附 金	651,184	0.6	1,080.7	う ち 人 件 費	302,353	0.3	△ 19.7	302,353		
繰 入 金	0	0.0	0.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	9,517,159	9.3	20.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	987,796	1.0	15.9	投 資 的 経 費 計	9,497,632	10.4	54.7	6,523,598		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	37,227,399	36.3	22.9							
合 計	102,503,335	100.0	10.4	合 計	90,943,981	100.0	9.1	69,777,656		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	737,526	0.8	△ 1.3	特 別 区 民 税	46,435,476	93.1	2.8
総 務 費	16,791,094	18.5	0.7	軽 自 動 車 税	71,360	0.1	1.2
民 生 費	46,836,558	51.5	14.2	特 別 区 た ば こ 税	3,380,518	6.8	△ 4.0
衛 生 費	7,604,072	8.4	6.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	156,051	0.2	0.5	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	562,105	0.6	△ 2.8	合 計	49,887,354	100.0	2.3
土 木 費	6,675,832	7.3	25.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	745,748	0.8	△ 0.9	現 年 課 税 分 (%)	98.7		
教 育 費	9,239,088	10.2	2.9	滞 納 繰 越 分 (%)	45.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	97.4		
公 債 費	1,595,907	1.8	△ 18.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	90,943,981	100.0	9.1	69,777,656	100.0		

国民健康保険	歳入	26,834,113	△ 1.4	2,195,670
事業会計	歳出	26,300,823	△ 1.6	0
後期高齢者医療	歳入	3,808,241	3.0	424,628
事業会計	歳出	3,764,071	4.1	0
介護保険事業	歳入	14,314,062	0.1	2,325,142
(保険事業)	歳出	13,627,674	△ 0.8	0
介護保険事業	歳入	689,254	29.8	451,311
(介護サービス)	歳出	689,254	29.8	0
公営企業会計	歳入	5,525,348	69.8	3,625,546
(介護サービス)	歳出	5,525,348	69.8	0
公営企業会計	歳入	0	—	0
(駐車場整備事業)	歳出	0	—	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		328,215人		15.59	千㎡		21,053人			328,215人		30.4.1		329,577人			
22年		314,750人		15.59	千㎡		20,189人			314,750人		29.4.1		326,839人			

区	分	平成29年度	平成28年度	増減率	区	分	平成29年度	平成28年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	125,240,071	126,519,153	△ 1.0	基準財政需要額		68,820,677	71,574,582
歳出総額	B	122,084,708	122,999,658	△ 0.7	基準財政収入額		35,828,843	36,592,129
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,155,363	3,519,495	△ 10.3	基準財政規模		74,308,250	77,133,090
翌年度に繰り 越すべき財源	D	681,991	573,221	19.0	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	2,473,372	2,946,274	△ 16.1	財政力指数		0.51	0.50
単年度収支	F	△ 472,902	127,947		実質収支比率		3.3%	3.8%
積立金	G	4,038,467	5,229,053	△ 22.8	經常収支比率		78.6%	76.9%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		19,827,913	25,806,932
積立金取崩し額	I	0	1,998,000	皆減	債務負担行為額		19,656,736	4,964,817
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,565,565	3,359,000					

平成29年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 1.7 % 〔 25.0 % 〕	0.4 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普通会計	一般職員	1,931	317,603	81	1,929	320,591								28年度末現在高	28,894,920	2,825,107	35,909,238
	うち技能労務	218	305,565	0	226	306,231											
	教育公務員	15	363,917	0	16	348,764											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	1,946	317,960	81	1,945	320,823											
その他の会計		104	303,303	10	105	320,061	29年度調整額	0	△ 1	1	0						
合計		2,050	317,217	91	2,050	320,784						29年度末現在高	32,933,387	2,793,850	36,730,998	72,458,235	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	33,775,544	27.0	1.9	人 件 費	20,220,442	16.6	1.1	19,275,756	18,862,683	24.6
地 方 譲 与 税	413,952	0.3	△ 0.3	うち職員給	14,143,962	11.6	0.2	13,275,231	13,238,407	17.3
利 子 割 交 付 金	130,878	0.1	7.8	うち退職金	1,915,443	1.6	3.5	1,915,443	1,547,453	2.0
配 当 割 交 付 金	539,838	0.4	36.0	扶 助 費	37,990,801	31.1	4.1	14,032,339	13,883,004	18.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	542,613	0.4	134.0	公 債 費	7,261,884	5.9	49.3	7,261,884	4,369,911	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	6,813,651	5.4	3.0	元 利 償 還 金	7,261,884	5.9	49.3	7,261,884	4,369,911	5.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	236,168	0.2	25.6	義 務 的 経 費 計	65,473,127	53.6	6.7	40,569,979	37,115,598	48.4
地 方 特 例 交 付 金	111,677	0.1	3.3	物 件 費	16,464,801	13.5	2.3	13,605,422	12,612,098	16.5
財 政 調 整 交 付 金	35,495,023	28.3	△ 4.0	維 持 補 修 費	922,970	0.8	2.6	775,405	775,405	1.0
普通 交 付 金	32,991,834	26.3	△ 5.7	補 助 費 等	5,265,521	4.3	21.4	3,436,517	2,497,807	3.3
特 別 交 付 金	2,503,189	2.0	24.5	積 立 金	9,422,576	7.7	△ 32.1	9,353,751		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,789	0.0	△ 4.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	78,083,133	62.3	△ 0.2	貸 付 金	2,521	0.0	△ 25.5	1,821	1,821	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	955,826	0.8	7.6	繰 出 金	11,442,375	9.4	△ 1.6	9,739,354	7,201,536	9.4
使 用 料	1,783,344	1.4	△ 3.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	556,559	0.4	2.7	そ の 他 経 費 計	43,520,764	35.6	△ 7.1	36,912,270	23,088,667	30.1
国 庫 支 出 金	23,395,585	18.7	5.9	普 通 建 設 事 業 費	13,090,817	10.7	△ 11.7	7,463,930		
都 支 出 金	9,696,390	7.7	21.8	補 助 事 業 費	2,770,254	2.3	△ 25.6	614,086		
財 産 収 入	387,566	0.3	△ 84.2	単 独 事 業 費	10,320,563	8.5	△ 7.1	6,849,844		
寄 附 金	102,534	0.1	234.3	う ち 人 件 費	308,691	0.3	8.8	305,360		
繰 入 金	4,621,688	3.7	△ 16.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,519,495	2.8	11.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,038,251	0.8	△ 45.9	投 資 的 経 費 計	13,090,817	10.7	△ 11.7	7,463,930		
地 方 債	1,099,700	0.9	△ 40.2							
特 定 財 源 計	47,156,938	37.7	△ 2.3							
合 計	125,240,071	100.0	△ 1.0	合 計	122,084,708	100.0	△ 0.7	84,946,179		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	853,816	0.7	0.0	特 別 区 民 税	31,737,138	94.0	2.5
総 務 費	17,411,071	14.3	△ 18.7	軽 自 動 車 税	109,048	0.3	3.4
民 生 費	62,882,643	51.5	4.5	特 別 区 た ば こ 税	1,929,358	5.7	△ 7.8
衛 生 費	8,601,243	7.0	2.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	72,588	0.1	△ 9.2	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	2,182	0.0	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	664,620	0.5	△ 11.2	合 計	33,775,544	100.0	1.9
土 木 費	11,880,142	9.7	△ 11.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	763,853	0.6	△ 3.5	現 年 課 税 分 (%)	98.4	滞 納 繰 越 分 (%)	37.5
教 育 費	11,690,638	9.6	△ 4.8	合 計 (%)			95.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	7,261,912	5.9	49.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 38,404,626	△ 1.0	4,836,934
合 計	122,084,708	100.0	△ 0.7	84,946,179	100.0	△ 0.7	
				事 業 会 計	歳 出 37,835,611	△ 1.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,669,094	1.4	732,729
				事 業 会 計	歳 出 4,601,177	1.0	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 22,234,116	1.9	3,489,725
				(保 険 事 業)	歳 出 22,115,419	2.9	2,217
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 37,230	1.4	0
				(駐 車 場 整 備 事 業)	歳 出 37,230	1.4	25,865

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
27年	563,997 人	34.06 千㎡	16,559 人	563,997 人
22年	549,569 人	34.02 千㎡	16,154 人	549,569 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	194,202,220	186,736,492	4.0	基準財政需要額	105,184,207	106,597,713
歳出総額 B	185,236,128	179,405,697	3.2	基準財政収入額	66,292,397 千円	68,155,309 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,966,092	7,330,795	22.3	標準財政規模	116,071,760 千円	117,782,273 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	184,393	341,259	△ 46.0	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 (C) - (D) E	8,781,699	6,989,536	25.6	財政力指数	0.63	0.62
単年度収支 F	1,792,163	39,287		実質収支比率	7.6 %	5.9 %
積立金 G	4,829,990	3,513,820	37.5	經常収支比率	82.6 %	81.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	29,380,971 千円	26,592,781 千円
積立金取崩し額 I	4,600,000	900,000	411.1	債務負担行為額	41,820,864 千円	47,713,734 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,022,153	2,653,107				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 6.4 % [25.0 %]	△ 6.4 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	30.4.1			29.4.1		
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一般職員	3,263	310,700	179	3,217	314,200
	うち技能労務	386	308,100	0	402	307,900
	教育公務員	109	329,700	2	113	319,400
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	3,372	311,300	181	3,330	314,400
その他の会計	108	318,000	3	121	314,300	
合 計	3,480	311,500	184	3,451	314,300	

積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	千円
積 立 金 の 状 況	28年度末現在高	36,353,825	14,373	8,043,507	44,411,705
	積立額	4,829,990	1,187	5,740,773	10,571,950
	取崩額	4,600,000	0	1,516,947	6,116,947
	調整額	0	0	0	0
	29年度末現在高	36,583,815	15,560	12,267,333	48,866,708

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	64,305,803	33.1	1.5	人 件 費	36,609,818	19.8	0.4	33,049,282	31,936,043	26.5
地 方 譲 与 税	736,096	0.4	△ 0.5	うち職員給	22,813,762	12.3	△ 1.1	21,609,161	19,802,468	16.5
利 子 割 交 付 金	254,286	0.1	6.2	うち退職金	2,808,271	1.5	4.4	2,808,271	2,341,718	1.9
配 当 割 交 付 金	1,047,658	0.5	34.1	扶 助 費	52,550,324	28.4	12.3	23,067,267	22,370,413	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,050,652	0.5	131.9	公 債 費	2,401,042	1.3	32.6	2,401,042	2,401,042	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,253,927	5.8	2.3	元 利 償 還 金	2,401,042	1.3	32.6	2,401,042	2,401,042	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	420,035	0.2	25.4	義 務 的 経 費 計	91,561,184	49.4	7.6	58,517,591	56,707,498	47.1
地 方 特 例 交 付 金	199,820	0.1	8.0	物 件 費	32,442,890	17.5	0.1	27,747,744	24,510,865	20.4
財 政 調 整 交 付 金	41,572,714	21.4	2.2	維 持 補 修 費	1,173,508	0.6	6.1	906,454	906,454	0.8
普 通 交 付 金	38,891,810	20.0	1.2	補 助 費 等	8,777,276	4.7	△ 5.6	6,500,815	5,023,820	4.2
特 別 交 付 金	2,680,904	1.4	19.6	積 立 金	10,571,950	5.7	95.2	10,466,578		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,736	0.0	△ 2.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	120,895,727	62.3	2.6	貸 付 金	158,446	0.1	6.8	158,446	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,472,899	0.8	33.4	繰 出 金	16,684,286	9.0	△ 12.3	14,225,743	12,324,883	10.2
使 用 料	4,162,120	2.1	△ 0.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	799,206	0.4	4.3	そ の 他 経 費 計	69,808,356	37.7	3.6	60,005,780	42,766,022	35.5
国 庫 支 出 金	29,545,802	15.2	10.1	普 通 建 設 事 業 費	23,866,588	12.9	△ 11.4	10,223,695		
都 支 出 金	15,167,658	7.8	6.7	補 助 事 業 費	6,476,166	3.5	8.7	1,667,995		
財 産 収 入	1,040,906	0.5	84.6	単 独 事 業 費	17,390,422	9.4	△ 17.1	8,555,700		
寄 附 金	84,671	0.0	236.9	う ち 人 件 費	1,144,838	0.6	6.8	1,144,838		
繰 入 金	6,952,643	3.6	57.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	7,330,795	3.8	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,820,793	0.9	△ 1.6	投 資 的 経 費 計	23,866,588	12.9	△ 11.4	10,223,695		
地 方 債	4,929,000	2.5	△ 35.3							
特 定 財 源 計	73,306,493	37.7	6.4							
合 計	194,202,220	100.0	4.0	合 計	185,236,128	100.0	3.2	128,747,066		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	906,593	0.5	△ 3.3	特 別 区 民 税	61,405,586	95.5	1.9
総 務 費	26,541,373	14.3	23.5	軽 自 動 車 税	175,707	0.3	1.5
民 生 費	101,350,298	54.7	3.0	特 別 区 た ば こ 税	2,707,714	4.2	△ 6.5
衛 生 費	13,896,701	7.5	△ 0.4	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	917,854	0.5	39.5	入 湯 税	16,796	0.0	10.8
農 林 水 産 業 費	132,356	0.1	78.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,740,519	0.9	46.2	合 計	64,305,803	100.0	1.5
土 木 費	13,590,171	7.3	2.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,220,047	0.7	△ 5.4	現 年 課 税 分 (%)	98.7		
教 育 費	22,533,974	12.2	△ 14.6	滞 納 繰 越 分 (%)	31.2		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			96.1
公 債 費	2,406,242	1.3	32.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	185,236,128	100.0	3.2	国 民 健 康 保 険	歳 入 60,941,138	△ 2.3	4,574,984
				事 業 会 計	歳 出 59,859,408	△ 1.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 9,331,066	△ 0.9	1,403,173
				事 業 会 計	歳 出 9,090,294	△ 0.2	278,094
				介 護 保 険 事 業	歳 入 41,788,416	5.6	6,569,649
				(保 険 事 業)	歳 出 39,992,020	5.4	557,602
				介 護 保 険 事 業	歳 入 163,778	△ 35.2	136,484
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 163,778	△ 35.2	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(駐 車 場 整 備 事 業)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	291,167人	13.01 ^{km²}	22,380人	291,167人
22年	284,678人	13.01 ^{km²}	21,881人	284,678人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	117,978,292	128,122,453	△ 7.9	基準財政需要額	62,145,333	63,484,306
歳出総額 B	115,150,373	125,520,457	△ 8.3	基準財政収入額	34,359,428	35,208,718
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,827,919	2,601,996	8.7	標準財政規模	67,675,386	69,128,141
翌年度に繰り越すべき財源 D	243,499	138,004	76.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,584,420	2,463,992	4.9	財政力指数	0.55	0.54
単年度収支 F	120,428	△ 485,928		実質収支比率	3.8 %	3.6 %
積立金 G	987,048	1,629,515	△ 39.4	經常収支比率	79.8 %	77.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	24,851,670	25,264,547
積立金取崩し額 I	2,711,945	7,181,327	△ 62.2	債務負担行為額	32,381,440	26,825,915
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,604,469	△ 6,037,740				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.8 % [25.0 %]	△ 3.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						
区 分	30.4.1			29.4.1		
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	
普 通 会 計	一般職員	1,858	317,200	59	1,857	317,600
	うち技能労務	174	309,800	0	179	309,300
	教育公務員	14	350,757	0	14	361,729
	臨時職員	0	—	0	0	—
	小 計	1,872	317,451	59	1,871	317,899
その他の会計	110	303,919	4	108	299,593	
合 計	1,982	316,700	63	1,979	316,900	

区 分	積 立 金 の 状 況	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
		千円	千円	千円	
28年度末現在高		19,967,389	1,845,002	16,487,944	38,300,335
29年度	積立額	3,451,040	11,444	4,346,222	7,808,706
	取崩額	2,711,945	0	1,891,978	4,603,923
	調整額	23	0	0	23
29年度末現在高		20,706,507	1,856,446	18,942,188	41,505,141

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	32,166,538	27.3	2.2	人 件 費	21,864,100	19.0	0.4	18,610,467	18,358,435	26.0
地 方 譲 与 税	428,984	0.4	△ 0.4	うち職員給	13,089,597	11.4	0.4	12,515,733	12,515,737	17.7
利 子 割 交 付 金	116,400	0.1	7.5	うち退職金	1,400,902	1.2	△ 6.1	1,400,902	1,184,483	1.7
配 当 割 交 付 金	479,751	0.4	35.4	扶 助 費	33,483,162	29.1	5.4	11,696,060	11,696,060	16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	481,482	0.4	132.6	公 債 費	2,796,344	2.4	△ 0.9	2,796,344	2,796,344	4.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,676,797	6.5	2.2	元 利 償 還 金	2,796,319	2.4	△ 0.9	2,796,319	2,796,319	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	25	0.0	△ 37.5	25	25	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	245,070	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	58,143,606	50.5	3.2	33,102,871	32,850,839	46.4
地 方 特 例 交 付 金	94,475	0.1	2.6	物 件 費	18,884,000	16.4	1.6	15,299,593	13,241,643	18.7
財 政 調 整 交 付 金	28,799,124	24.4	△ 5.3	維 持 補 修 費	599,023	0.5	47.9	562,619	517,653	0.7
普通 交 付 金	27,785,905	23.6	△ 1.7	補 助 費 等	6,296,117	5.5	10.6	4,345,612	3,326,601	4.7
特 別 交 付 金	1,013,219	0.9	△ 52.4	積 立 金	5,344,714	4.6	△ 49.1	5,105,021		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,017	0.0	△ 2.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	70,512,638	59.8	△ 0.4	貸 付 金	47,853	0.0	14.3	38,001	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,358,756	1.2	18.6	繰 出 金	11,454,748	9.9	0.2	9,840,028	6,481,359	9.2
使 用 料	2,778,599	2.4	△ 4.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	622,378	0.5	2.1	そ の 他 経 費 計	42,626,455	37.0	△ 8.6	35,190,874	23,567,256	33.3
国 庫 支 出 金	20,690,718	17.5	0.3	普 通 建 設 事 業 費	14,380,312	12.5	△ 36.1	6,100,985		
都 支 出 金	9,577,554	8.1	15.6	補 助 事 業 費	5,169,958	4.5	△ 22.7	866,551		
財 産 収 入	410,338	0.3	5.3	単 独 事 業 費	9,210,354	8.0	△ 41.8	5,234,434		
寄 附 金	114,140	0.1	733.4	う ち 人 件 費	254,269	0.2	△ 36.1	254,269		
繰 入 金	6,120,842	5.2	△ 45.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	138,004	0.1	△ 63.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,460,025	2.9	△ 4.8	投 資 的 経 費 計	14,380,312	12.5	△ 36.1	6,100,985		
地 方 債	2,194,300	1.9	△ 73.1							
特 定 財 源 計	47,465,654	40.2	△ 17.2							
合 計	117,978,292	100.0	△ 7.9	合 計	115,150,373	100.0	△ 8.3	74,394,730		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	676,654	0.6	△ 2.0	特 別 区 民 税	28,447,064	88.4	2.9
総 務 費	14,834,104	12.9	△ 28.0	軽 自 動 車 税	82,993	0.3	2.1
民 生 費	63,498,023	55.1	7.7	特 別 区 た ば こ 税	3,195,981	9.9	△ 6.2
衛 生 費	7,573,557	6.6	1.2	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	80,728	0.1	△ 91.7	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	440,500	1.4	36.2
商 工 費	1,164,584	1.0	19.7	合 計	32,166,538	100.0	2.2
土 木 費	11,704,212	10.2	△ 5.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,054,474	0.9	10.1	現 年 課 税 分 (%)	98.2		
教 育 費	11,764,364	10.2	△ 40.3	滞 納 繰 越 分 (%)	45.1		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)	96.4		
公 債 費	2,799,673	2.4	△ 1.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	115,150,373	100.0	△ 8.3	74,394,730	100.0		

国民健康保険	歳入	37,410,999	0.1	5,513,765
事業会計	歳出	35,527,408	△ 1.1	1,219,704
後期高齢者医療	歳入	4,015,731	△ 2.5	739,398
事業会計	歳出	3,886,569	△ 2.6	168,197
介護保険事業	歳入	20,458,679	5.8	3,065,459
(保険事業)	歳出	19,283,152	3.4	129,018
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(北 区) **決算状況一覽表**

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	341,076 人	20.61 千㎡	16,549 人	341,076 人
22年	335,544 人	20.59 千㎡	16,296 人	335,544 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	143,202,189	147,003,118	△ 2.6	基準財政需要額	79,773,945	80,499,766
歳 出 総 額 B	138,539,799	143,111,565	△ 3.2	基準財政収入額	31,763,851	32,636,190
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,662,390	3,891,553	19.8	標準財政規模	84,180,720	84,942,867
翌年度に繰り越すべき財源 D	67,896	39,806	70.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,594,494	3,851,747	19.3	財政力指数	0.40	0.39
単年度収支 F	742,747	△ 2,852,428		実質収支比率	5.5 %	4.5 %
積立金 G	12,327	160,555	△ 92.3	經常収支比率	85.2 %	84.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,443,966	26,426,839
積立金取崩し額 I	2,000,000	2,000,000	0.0	債務負担行為額	32,440,352	31,064,463
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,244,926	△ 4,691,873				

平成 29 年度 決算 に 基 づく 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.7 % [25.0 %]	△ 3.7 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	2,468	299,704	138	2,425	300,853							28年度末現在高	15,722,935	1,508,441	38,233,940
	うち技能労務	203	303,409	0	212	304,649										
	教育公務員	28	314,853	1	28	311,847										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	2,496	305,989	139	2,453	300,979										
その他の会計	113	283,331	7	110	287,820	29年度調整額	0	0	0	0						
合 計	2,609	300,324	146	2,563	300,414						29年度末現在高	15,661,136	1,329,417	39,502,224	56,492,777	

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	28,784,548	20.1	2.6	人 件 費	23,369,018	16.9	△ 1.3	21,732,648	21,497,610	24.7
地 方 譲 与 税	453,478	0.3	△ 0.4	うち職員給	16,157,405	11.7	2.0	14,815,466	14,815,466	17.0
利 子 割 交 付 金	106,647	0.1	7.3	うち退職金	1,592,359	1.1	△ 32.6	1,592,359	1,358,822	1.6
配 当 割 交 付 金	440,367	0.3	35.9	扶 助 費	48,001,104	34.6	3.7	18,706,569	18,703,913	21.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	443,580	0.3	136.0	公 債 費	3,144,806	2.3	4.3	3,144,806	3,144,806	3.6
地 方 消 費 税 交 付 金	7,169,857	5.0	1.8	元 利 償 還 金	3,144,806	2.3	4.3	3,144,806	3,144,806	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,797	0.0	△ 5.1	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	259,829	0.2	25.6	義 務 的 経 費 計	74,514,928	53.8	2.1	43,584,023	43,346,329	49.9
地 方 特 例 交 付 金	183,505	0.1	16.6	物 件 費	21,482,259	15.5	△ 2.3	18,767,943	17,240,937	19.8
財 政 調 整 交 付 金	49,653,145	34.7	△ 1.1	維 持 補 修 費	1,176,727	0.8	△ 6.6	1,176,727	1,176,727	1.4
普通交付金	48,010,094	33.5	0.3	補 助 費 等	5,913,915	4.3	13.1	4,460,634	3,560,027	4.1
特別交付金	1,643,051	1.1	△ 29.8	積 立 金	4,600,438	3.3	35.2	4,456,773		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,073	0.0	△ 5.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	87,528,826	61.1	0.9	貸 付 金	2,003,600	1.4	△ 16.6	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,690,250	1.2	7.7	繰 出 金	13,516,493	9.8	△ 5.7	11,560,495	8,785,038	10.1
使 用 料	2,835,672	2.0	△ 5.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	555,207	0.4	3.3	そ の 他 経 費 計	48,693,432	35.1	0.1	40,422,572	30,762,729	35.4
国 庫 支 出 金	26,510,994	18.5	1.4	普 通 建 設 事 業 費	15,331,439	11.1	△ 28.6	6,794,300		
都 支 出 金	9,577,236	6.7	△ 1.2	補 助 事 業 費	3,766,147	2.7	△ 3.0	1,073,629		
財 産 収 入	165,819	0.1	△ 52.5	単 独 事 業 費	11,565,292	8.3	△ 34.2	5,720,671		
寄 附 金	12,362	0.0	△ 15.1	う ち 人 件 費	358,140	0.3	△ 1.3	358,140		
繰 入 金	6,064,103	4.2	△ 14.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	1,965,679	1.4	△ 44.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	3,323,141	2.3	△ 1.5	投 資 的 経 費 計	15,331,439	11.1	△ 28.6	6,794,300		
地 方 債	2,972,900	2.1	△ 39.7							
特 定 財 源 計	55,673,363	38.9	△ 7.6							
合 計	143,202,189	100.0	△ 2.6	合 計	138,539,799	100.0	△ 3.2	90,800,895		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	770,454	0.6	△ 1.2	770,413	0.8		
総 務 費	14,244,638	10.3	△ 5.0	12,843,342	14.1		
民 生 費	78,412,963	56.6	3.8	43,406,284	47.8		
衛 生 費	8,741,618	6.3	△ 2.2	7,484,428	8.2		
労 働 費	209,046	0.2	△ 21.0	99,230	0.1		
農 林 水 産 業 費	3	0.0	△ 25.0	3	0.0		
商 工 費	2,712,166	2.0	1.7	524,931	0.6		
土 木 費	9,318,930	6.7	△ 38.8	6,904,110	7.6		
消 防 費	1,030,967	0.7	△ 15.7	838,055	0.9		
教 育 費	19,954,195	14.4	△ 2.7	14,785,280	16.3		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0		
公 債 費	3,144,819	2.3	4.3	3,144,819	3.5		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0		
合 計	138,539,799	100.0	△ 3.2	90,800,895	100.0		

特 別 区 民 税 徴 収 率		
現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
98.7	46.4	97.2

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険	歳入 43,308,300	△ 2.5	4,178,375
事 業 会 計	歳出 42,422,858	△ 3.4	0
後 期 高 齢 者 医 療	歳入 5,049,389	2.3	1,158,894
事 業 会 計	歳出 4,833,576	2.2	198,129
介 護 保 険 事 業	歳入 29,497,170	3.1	4,326,263
(保 険 事 業)	歳出 28,261,936	4.3	293,153
介 護 保 険 事 業	歳入 49,525	△ 1.3	47,391
(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 49,525	△ 1.3	0
公 営 企 業 会 計	歳入 457,869	△ 4.1	454,646
(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 457,869	△ 4.1	0
公 営 企 業 会 計	歳入 85,040	0.0	0
(駐 車 場 整 備 事 業)	歳出 85,040	0.0	73,970

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	212,264 人	10.16 千㎡	20,892 人	212,264 人
22年	203,296 人	10.20 千㎡	19,931 人	203,296 人

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	増 減 率	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
歳 入 総 額 A	94,090,789 千円	99,878,321 千円	△ 5.8 %	基 準 財 政 需 要 額	55,830,046 千円	56,426,394 千円
歳 出 総 額 B	91,739,511 千円	97,394,161 千円	△ 5.8 %	基 準 財 政 収 入 額	19,051,122 千円	19,447,123 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,351,278 千円	2,484,160 千円	△ 5.3 %	標 準 財 政 規 模	58,465,295 千円	59,074,162 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	38,112 千円	1,678 千円	2,171.3 %	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,313,166 千円	2,482,482 千円	△ 6.8 %	財 政 力 指 数	0.34	0.33
単 年 度 収 支 F	△ 169,316 千円	△ 2,168,090 千円		実 質 収 支 比 率	4.0 %	4.2 %
積 立 金 G	653,880 千円	1,297,030 千円	△ 49.6 %	経 常 収 支 比 率	83.8 %	81.7 %
繰上償還金 H	0 千円	0 千円	—	地 方 債 現 在 高	18,482,786 千円	19,551,789 千円
積立金取崩し額 I	0 千円	0 千円	—	債 務 負 担 行 為 額	15,049,495 千円	17,790,672 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	484,564 千円	△ 871,060 千円				

平成 29 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準			
区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	0.6 % [25.0 %]	0.6 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	30.4.1			29.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	1,549	297,512	88	1,518	298,436	28年度末現在高	16,802,605	3,327,235	11,550,268	31,680,108	
	うち技能労務	128	302,666	0	134	303,857						
	教育公務員	37	328,701	3	36	326,914						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,586	298,240	91	1,554	309,736						
その他の会計	81	280,274	8	77	280,019	29年度末現在高	17,456,579	3,970,441	12,671,726	34,098,746		
合 計	1,667	297,367	99	1,631	294,877							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	16,890,444	18.0	1.0	人 件 費	16,079,410	17.5	0.6	15,144,588	14,960,023	24.9
地 方 譲 与 税	271,149	0.3	△ 0.5	うち職員給	10,090,616	11.0	1.1	9,299,153	9,272,749	15.4
利 子 割 交 付 金	62,972	0.1	7.5	うち退職金	1,019,889	1.1	△ 15.0	1,019,889	891,081	1.5
配 当 割 交 付 金	259,771	0.3	35.8	扶 助 費	31,715,753	34.6	2.2	12,645,083	12,644,418	21.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	261,167	0.3	134.2	公 債 費	1,941,652	2.1	△ 0.7	1,941,652	1,941,652	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	4,429,003	4.7	3.1	元 利 償 還 金	1,941,558	2.1	△ 0.7	1,941,558	1,941,558	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	94	0.0	皆 増	94	94	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	155,170	0.2	25.4	義 務 的 経 費 計	49,736,815	54.2	1.6	29,731,323	29,546,093	49.1
地 方 特 例 交 付 金	151,649	0.2	5.8	物 件 費	16,409,538	17.9	2.4	13,191,183	11,778,256	19.6
財 政 調 整 交 付 金	38,111,856	40.5	△ 1.8	維 持 補 修 費	449,306	0.5	12.6	408,682	408,682	0.7
普通 交 付 金	36,778,924	39.1	△ 0.5	補 助 費 等	4,682,079	5.1	5.7	3,869,292	3,099,735	5.2
特 別 交 付 金	1,332,932	1.4	△ 27.9	積 立 金	2,639,544	2.9	△ 50.0	2,616,347		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,362	0.0	△ 4.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	60,610,543	64.4	△ 0.3	貸 付 金	1,355,490	1.5	2.0	347,668	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,292,174	1.4	8.4	繰 出 金	8,787,176	9.6	4.4	7,574,721	5,560,243	9.2
使 用 料	1,892,201	2.0	△ 1.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	341,160	0.4	2.7	そ の 他 経 費 計	34,323,133	37.4	△ 4.3	28,007,893	20,846,916	34.7
国 庫 支 出 金	17,748,009	18.9	△ 6.3	普 通 建 設 事 業 費	7,679,563	8.4	△ 38.9	4,569,601		
都 支 出 金	6,466,146	6.9	3.8	補 助 事 業 費	2,291,437	2.5	△ 56.1	842,300		
財 産 収 入	344,926	0.4	29.6	単 独 事 業 費	5,388,126	5.9	△ 26.7	3,727,301		
寄 附 金	8,732	0.0	△ 65.3	う ち 人 件 費	272,118	0.3	△ 14.6	272,118		
繰 入 金	329,976	0.4	△ 68.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,484,160	2.6	△ 47.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,890,762	2.0	△ 22.9	投 資 的 経 費 計	7,679,563	8.4	△ 38.9	4,569,601		
地 方 債	682,000	0.7	△ 65.4							
特 定 財 源 計	33,480,246	35.6	△ 14.4							
合 計	94,090,789	100.0	△ 5.8	合 計	91,739,511	100.0	△ 5.8	62,308,817		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	604,037	0.7	△ 4.8	特 別 区 民 税	15,334,040	90.8	1.1
総 務 費	10,370,054	11.3	△ 16.5	軽 自 動 車 税	73,438	0.4	2.3
民 生 費	51,876,831	56.5	△ 0.9	特 別 区 た ば こ 税	1,482,966	8.8	△ 0.3
衛 生 費	6,763,448	7.4	△ 1.0	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	127,514	0.1	9.5	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,883,579	2.1	0.2	合 計	16,890,444	100.0	1.0
土 木 費	7,044,244	7.7	△ 7.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	569,553	0.6	△ 43.0	現 年 課 税 分 (%)	98.1		
教 育 費	10,558,442	11.5	△ 15.9	滞 納 繰 越 分 (%)	31.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	94.4		
公 債 費	1,941,809	2.1	△ 0.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	91,739,511	100.0	△ 5.8	62,308,817	100.0		

国民健康保険	歳入	28,515,359	△ 1.3	3,650,046
事業会計	歳出	27,780,828	△ 2.9	88,151
後期高齢者医療	歳入	2,653,261	6.0	659,357
事業会計	歳出	2,651,734	6.6	0
介護保険事業	歳入	16,411,504	2.3	2,457,829
(保険事業)	歳出	16,078,032	2.6	20,825
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	149,860	△ 28.8	149,077
(介護サービス)	歳出	149,860	△ 28.8	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		561,916人		32.22	Km ²		17,440人			561,916人		30.4.1		563,087人			
28年		535,824人		32.17	Km ²		16,656人			535,824人		29.4.1		558,809人			

区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	増	減	率	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度
														%												
歳入総額	A			212,767,843					204,806,845					3.9	基準財政需要額				116,512,332				118,712,181			
歳出総額	B			207,189,692					200,476,870					3.3	基準財政収入額				51,480,683				52,848,947			
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C			5,578,151					4,329,975					28.8	標準財政規模				123,664,022				125,958,466			
翌年度に繰り 越すべき財源	D			0					0					—	臨時財政対策債 発行可能額				—				—			
実質収支 (C)-(D)	E			5,578,151					4,329,975					28.8	財政力指数				0.44				0.44			
単年度収支	F			1,248,176					247,339						実質収支比率				4.5	%			3.4	%		
積立金	G			3,623,491					14,431					25,009.1	經常収支比率				83.8	%			83.5	%		
繰上償還金	H			0					0					—	地方債現在高				31,812,562				33,318,449			
積立金取崩し額	I			2,191,006					0					皆増	債務負担行為額				9,516,631				9,911,882			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			2,680,661					261,770																	

平成29年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	
実質赤字比率				—	%				—	%		実質公債費比率				△3.4	%				△4.2	%		
				[11.25]	%				[11.25]	%						[25.0]	%				[25.0]	%		
連結実質赤字比率				—	%				—	%		将来負担比率				—	%				—	%		
				[16.25]	%				[16.25]	%						[350.0]	%				[350.0]	%		

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額											
普 通 会 計	一般職員	3,391	299,822	135	3,362	300,545								28年度末 現在高	19,085,372	155,602	28,767,214
	うち 技能労務	384	300,608	0	393	298,827											
	教育公務員	14	347,636	1	14	356,248											
	臨時職員	0	—	0	0	—											
	小計	3,405	300,018	136	3,376	300,776											
その他の会計		196	297,379	10	194	292,055	29年度 調整額	0	0	0	0						
合計	3,601	299,875	146	3,570	300,302	29年度末 現在高						20,517,857	755,602	32,111,529	53,384,988		

区 名 板 橋 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	45,655,679	21.5	1.5	人 件 費	32,084,881	15.5	△ 1.6	30,497,075	29,874,156	23.5
地 方 譲 与 税	775,924	0.4	△ 0.5	うち職員給	22,070,574	10.7	△ 0.3	21,051,697	21,051,697	16.5
利 子 割 交 付 金	172,829	0.1	6.5	うち退職金	2,366,977	1.1	△ 20.5	2,366,977	1,745,048	1.4
配 当 割 交 付 金	712,141	0.3	34.5	扶 助 費	81,916,538	39.5	3.2	28,881,015	28,880,884	22.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	714,354	0.3	132.1	公 債 費	4,129,808	2.0	9.7	4,129,808	4,129,808	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	11,607,191	5.5	3.3	元 利 償 還 金	4,129,808	2.0	9.7	4,129,808	4,129,808	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,176	0.0	△ 5.7	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	444,911	0.2	25.4	義 務 的 経 費 計	118,131,227	57.0	2.0	63,507,898	62,884,848	49.4
地 方 特 例 交 付 金	363,319	0.2	1.9	物 件 費	34,329,273	16.6	△ 1.2	28,731,482	26,252,935	20.6
財 政 調 整 交 付 金	66,443,117	31.2	△ 1.9	維 持 補 修 費	1,020,356	0.5	1.4	960,973	922,576	0.7
普通 交 付 金	65,031,649	30.6	△ 1.3	補 助 費 等	7,838,638	3.8	5.7	5,840,158	4,096,838	3.2
特 別 交 付 金	1,411,468	0.7	△ 24.4	積 立 金	9,162,672	4.4	64.3	9,116,467		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,052	0.0	△ 3.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	126,947,693	59.7	0.4	貸 付 金	93,954	0.0	△ 54.3	78,653	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,316,388	1.6	8.4	繰 出 金	19,785,380	9.5	△ 6.1	16,966,400	12,597,116	9.9
使 用 料	3,820,003	1.8	1.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	815,108	0.4	5.3	そ の 他 経 費 計	72,230,273	34.9	3.1	61,694,133	43,869,465	34.4
国 庫 支 出 金	45,735,382	21.5	1.4	普 通 建 設 事 業 費	16,828,192	8.1	15.0	6,355,040		
都 支 出 金	14,323,371	6.7	9.5	補 助 事 業 費	1,374,011	0.7	△ 48.7	228,666		
財 産 収 入	197,626	0.1	22.1	単 独 事 業 費	15,454,181	7.5	29.2	6,126,374		
寄 附 金	40,424	0.0	△ 22.8	う ち 人 件 費	716,944	0.3	6.5	665,563		
繰 入 金	4,332,219	2.0	52.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,329,975	2.0	3.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	6,612,654	3.1	181.7	投 資 的 経 費 計	16,828,192	8.1	15.0	6,355,040		
地 方 債	2,297,000	1.1	△ 23.0							
特 定 財 源 計	85,820,150	40.3	9.6							
合 計	212,767,843	100.0	3.9	合 計	207,189,692	100.0	3.3	131,557,071		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	905,746	0.4	0.3	特 別 区 民 税	41,946,478	91.9	2.1
総 務 費	20,580,138	9.9	11.3	軽 自 動 車 税	247,450	0.5	2.8
民 生 費	122,405,068	59.1	0.5	特 別 区 た ば こ 税	3,460,849	7.6	△ 5.0
衛 生 費	15,093,733	7.3	3.5	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	151,330	0.1	10.7	入 湯 税	902	0.0	4.4
農 林 水 産 業 費	142,068	0.1	41.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,206,306	0.6	△ 0.7	合 計	45,655,679	100.0	1.5
土 木 費	16,705,175	8.1	50.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	537,368	0.3	11.1	現 年 課 税 分 (%)	98.4		
教 育 費	25,331,564	12.2	△ 9.1	滞 納 繰 越 分 (%)	44.2		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	96.0		
公 債 費	4,131,196	2.0	9.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	207,189,692	100.0	3.3	131,557,071	100.0		

国民健康保険	歳入	69,409,661	△ 0.4	7,516,286
事業会計	歳出	64,813,635	△ 2.8	0
後期高齢者医療	歳入	6,804,256	3.8	1,225,382
事業会計	歳出	6,697,474	4.0	92,665
介護保険事業	歳入	40,748,773	6.8	6,400,338
(保険事業)	歳出	39,848,660	7.3	453,682
介護保険事業	歳入	13,855	5.4	11,211
(介護サービス)	歳出	13,855	5.4	0
公営企業会計	歳入	44,079	9.7	44,079
(介護サービス)	歳出	44,079	9.7	0
公営企業会計	歳入	—	—	—
(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	721,722 人	48.08 千㎡	15,011 人	721,722 人
22年	716,124 人	48.16 千㎡	14,870 人	716,124 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	253,616,423	262,200,867	△ 3.3	基準財政需要額	151,789,918	154,016,924
歳出総額 B	245,494,251	254,958,186	△ 3.7	基準財政収入額	71,717,390	74,271,416
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,122,172	7,242,681	12.1	標準財政規模	162,554,985	165,065,853
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,122,172	7,242,681	12.1	財政力指数	0.47	0.47
単年度収支 F	879,491	1,116,497		実質収支比率	5.0 %	4.4 %
積立金 G	28,198	1,046,733	△ 97.3	經常収支比率	85.0 %	84.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	48,159,359	47,716,189
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	31,917,124	27,324,845
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	907,689	2,163,230				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 4.2 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計					
区 分	30.4.1			29.4.1													
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額												
	人	円	人	人	円												
普 通 会 計	一般職員	4,266	315,547	156	4,217	315,389	積立金の状況	28年度末現在高	千円	千円	千円	千円					
	うち技能労務	593	300,080	0	620	299,852							積立額	3,650,198	6,525	4,293,950	7,950,673
	教育公務員	30	349,517	4	29	353,438							29年度	千円	千円	千円	千円
	臨時職員	0	—	0	0	—											
小 計	4,296	315,784	160	4,246	315,649	調整額	0	223,200	0	223,200							
その他の会計	191	315,324	4	198	313,082	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円	千円						
合 計	4,487	315,765	164	4,444	315,534							41,812,155	2,957,082	35,929,243	80,698,480		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	65,813,977	26.0	1.4	人 件 費	41,902,213	17.1	△ 0.4	38,668,196	38,264,112	23.0
地 方 譲 与 税	997,498	0.4	△ 0.2	うち職員給	29,112,392	11.9	△ 0.1	26,491,113	26,141,074	15.7
利 子 割 交 付 金	259,544	0.1	6.5	うち退職金	2,747,063	1.1	△ 13.9	2,747,063	2,350,911	1.4
配 当 割 交 付 金	1,068,991	0.4	34.4	扶 助 費	93,100,338	37.9	2.9	39,461,856	39,418,402	23.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,071,384	0.4	131.3	公 債 費	5,287,127	2.2	2.5	5,287,127	5,287,127	3.2
地 方 消 費 税 交 付 金	14,136,989	5.6	1.4	元 利 償 還 金	5,287,127	2.2	2.5	5,287,127	5,287,127	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	570,259	0.2	25.8	義 務 的 経 費 計	140,289,678	57.1	1.9	83,417,179	82,969,641	49.9
地 方 特 例 交 付 金	384,528	0.2	9.1	物 件 費	39,685,655	16.2	0.6	35,236,880	31,985,790	19.2
財 政 調 整 交 付 金	82,667,408	32.6	△ 0.4	維 持 補 修 費	2,815,145	1.1	△ 5.1	2,687,311	2,687,311	1.6
普通交付金	80,072,528	31.6	0.4	補 助 費 等	13,788,663	5.6	14.8	10,141,391	7,409,389	4.5
特別交付金	2,594,880	1.0	△ 20.9	積 立 金	4,328,673	1.8	△ 52.0	4,115,719		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,120	0.0	△ 3.0	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	167,037,698	65.9	1.1	貸 付 金	1,408,393	0.6	△ 5.5	1,028,535	318	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,775,481	0.7	21.1	繰 出 金	22,842,172	9.3	△ 2.3	19,626,895	16,433,502	9.9
使 用 料	4,250,434	1.7	6.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	874,625	0.3	5.6	そ の 他 経 費 計	84,868,701	34.6	△ 3.9	72,836,731	58,516,310	35.2
国 庫 支 出 金	48,470,889	19.1	△ 1.5	普 通 建 設 事 業 費	20,335,872	8.3	△ 29.7	11,087,436		
都 支 出 金	18,591,560	7.3	0.3	補 助 事 業 費	3,788,170	1.5	△ 54.2	641,595		
財 産 収 入	724,837	0.3	105.3	単 独 事 業 費	16,547,702	6.7	△ 19.9	10,445,841		
寄 附 金	226,734	0.1	26.2	うち人件費	988,644	0.4	△ 8.5	988,644		
繰 入 金	102,114	0.0	△ 98.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,620,681	1.4	12.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,982,370	1.2	△ 54.9	投 資 的 経 費 計	20,335,872	8.3	△ 29.7	11,087,436		
地 方 債	4,959,000	2.0	△ 32.8							
特 定 財 源 計	86,578,725	34.1	△ 10.7							
合 計	253,616,423	100.0	△ 3.3	合 計	245,494,251	100.0	△ 3.7	167,341,346		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	975,201	0.4	△ 5.9	特 別 区 民 税	62,062,402	94.3	1.9
総 務 費	20,016,893	8.2	△ 14.6	軽 自 動 車 税	343,020	0.5	2.9
民 生 費	145,034,827	59.1	1.6	特 別 区 た ば こ 税	3,382,146	5.1	△ 6.8
衛 生 費	18,629,693	7.6	△ 18.4	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	678,834	0.3	3.6	入 湯 税	26,409	0.0	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	438,290	0.2	22.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,736,439	0.7	3.5	合 計	65,813,977	100.0	1.4
土 木 費	18,827,461	7.7	△ 18.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,442,772	0.6	△ 18.8	現 年 課 税 分 (%)	98.6		
教 育 費	32,419,829	13.2	1.4	滞 納 繰 越 分 (%)	45.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	96.5		
公 債 費	5,294,012	2.2	2.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	245,494,251	100.0	△ 3.7	167,341,346	100.0		

国民健康保険	歳入	76,602,600	△ 2.9	7,135,834
事業会計	歳出	76,002,600	△ 2.9	0
後期高齢者医療	歳入	10,086,627	2.9	1,815,701
事業会計	歳出	10,062,695	2.9	54,589
介護保険事業	歳入	53,846,805	5.1	8,003,890
(保険事業)	歳出	53,231,380	5.5	0
介護保険事業	歳入	176,893	△ 14.6	10,540
(介護サービス)	歳出	176,893	△ 14.6	0
公営企業会計	歳入	135,742	5.3	128,231
(介護サービス)	歳出	135,742	5.3	0
公営企業会計	歳入	543,485	△ 0.7	237,005
(駐車場整備事業)	歳出	543,485	△ 0.7	12,470

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(足立区)

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	670,122 人	53.25 千㎡	12,584 人	670,122 人
22年	683,426 人	53.20 千㎡	12,846 人	683,426 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成29年度	平成28年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	278,933,481	287,024,513	△ 2.8	基準財政需要額	155,133,398	159,537,565
歳出総額 B	271,292,692	278,881,815	△ 2.7	基準財政収入額	56,114,641	58,198,447
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,640,789	8,142,698	△ 6.2	標準財政規模	162,544,489	167,046,783
翌年度に繰り越すべき財源 D	249,847	697,563	△ 64.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,390,942	7,445,135	△ 0.7	財政力指数	0.36	0.35
単年度収支 F	△ 54,193	779,284		実質収支比率	4.5 %	4.5 %
積立金 G	21,846	2,528,411	△ 99.1	經常収支比率	77.6 %	76.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	40,579,465	44,173,633
積立金取崩し額 I	1,916,322	6,627,745	△ 71.1	債務負担行為額	87,253,713	80,289,113
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,948,669	△ 3,320,050				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率 ※ [] 書きは、早期健全化基準

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.4 % [25.0 %]	△ 0.3 % [25.0 %]
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	30.4.1			29.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円	
普 通 会 計	一般職員	3,276	315,737	142	3,239	316,520	積 立 金 の 状 況	28年度末現在高	31,770,783	6,814,391	100,980,158	139,565,332
	うち技能労務	174	311,215	0	183	314,956		積立額	4,021,846	11,891	19,407,734	23,441,471
	教育公務員	18	413,730	4	20	404,253		取崩額	1,916,322	264,000	8,494,686	10,675,008
	臨時職員	0	—	0	0	—		調整額	0	△ 1	1	0
	小 計	3,294	316,272	146	3,259	317,037		29年度末現在高	33,876,307	6,562,281	111,893,207	152,331,795
その他の会計	91	313,972	7	86	317,464							
合 計	3,385	316,210	153	3,345	317,050							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	47,924,343	17.2	1.5	人 件 費	35,088,116	12.9	1.8	32,683,729	32,364,644	19.4
地 方 譲 与 税	996,628	0.4	△ 0.4	うち職員給	22,704,310	8.4	1.0	20,961,115	20,961,115	12.6
利 子 割 交 付 金	175,244	0.1	7.2	うち退職金	2,344,971	0.9	△ 7.2	2,344,971	2,026,222	1.2
配 当 割 交 付 金	722,391	0.3	35.2	扶 助 費	105,093,101	38.7	1.5	37,637,491	37,637,491	22.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	725,227	0.3	132.9	公 債 費	6,186,701	2.3	△ 1.0	6,186,701	6,186,701	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	13,664,189	4.9	0.1	元 利 償 還 金	6,186,701	2.3	△ 1.0	6,186,701	6,186,701	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,358	0.0	△ 0.3	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	572,632	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	146,367,918	54.0	1.4	76,507,921	76,188,836	45.7
地 方 特 例 交 付 金	554,482	0.2	0.6	物 件 費	36,424,470	13.4	△ 2.5	29,460,123	28,477,616	17.1
財 政 調 整 交 付 金	100,404,438	36.0	△ 3.1	維 持 補 修 費	1,508,187	0.6	17.1	1,373,574	1,207,132	0.7
普通 交 付 金	99,018,757	35.5	△ 2.3	補 助 費 等	11,351,973	4.2	△ 3.9	8,734,669	7,321,462	4.4
特 別 交 付 金	1,385,681	0.5	△ 40.4	積 立 金	19,441,471	7.2	△ 6.0	19,236,638		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,914	0.0	△ 5.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	165,817,846	59.4	△ 1.1	貸 付 金	53,656	0.0	1.4	2,919	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,863,278	1.0	7.2	繰 出 金	24,661,489	9.1	△ 5.0	20,358,975	16,166,164	9.7
使 用 料	4,224,089	1.5	△ 2.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	821,058	0.3	△ 0.9	そ の 他 経 費 計	93,441,246	34.4	△ 3.8	79,166,898	53,172,374	31.9
国 庫 支 出 金	64,544,843	23.1	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	31,483,528	11.6	△ 15.9	11,564,016		
都 支 出 金	20,106,569	7.2	5.3	補 助 事 業 費	9,814,006	3.6	△ 19.0	1,373,087		
財 産 収 入	630,765	0.2	△ 38.3	単 独 事 業 費	21,669,522	8.0	△ 14.4	10,190,929		
寄 附 金	39,477	0.0	△ 55.1	う ち 人 件 費	1,463,634	0.5	△ 10.7	1,463,634		
繰 入 金	11,175,874	4.0	△ 37.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,142,698	1.5	△ 4.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,577,984	0.9	7.1	投 資 的 経 費 計	31,483,528	11.6	△ 15.9	11,564,016		
地 方 債	1,989,000	0.7	0.5							
特 定 財 源 計	113,115,635	40.6	△ 5.3							
合 計	278,933,481	100.0	△ 2.8	合 計	271,292,692	100.0	△ 2.7	167,238,835		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	903,429	0.3	△ 1.6	特 別 区 民 税	42,627,071	88.9	2.4
総 務 費	18,623,305	6.9	△ 13.8	軽 自 動 車 税	460,736	1.0	2.2
民 生 費	159,039,647	58.6	0.7	特 別 区 た ば こ 税	4,836,536	10.1	△ 5.5
衛 生 費	15,187,036	5.6	△ 20.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	385,473	0.1	△ 8.8	入 湯 税	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	94,511	0.0	7.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,589,105	0.6	1.7	合 計	47,924,343	100.0	1.5
土 木 費	18,918,595	7.0	△ 26.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	855,030	0.3	20.6	現 年 課 税 分 (%)	97.8		
教 育 費	49,509,395	18.2	10.9	滞 納 繰 越 分 (%)	33.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			94.6
公 債 費	6,187,166	2.3	△ 1.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	271,292,692	100.0	△ 2.7	167,238,835	100.0		

国民健康保険	歳入	89,048,026	△ 5.0	8,627,015
事業会計	歳出	87,314,123	△ 4.8	8,228
後期高齢者医療	歳入	8,082,720	6.2	1,894,441
事業会計	歳出	7,956,312	6.0	105,796
介護保険事業	歳入	55,296,583	5.6	8,124,525
(保険事業)	歳出	54,051,747	6.1	371,726
介護保険事業	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	—	—	—
(介護サービス)	歳出	—	—	—
公営企業会計	歳入	15,116	△ 1.7	0
(駐車場整備事業)	歳出	15,116	△ 1.7	15,116

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		442,913人		34.80	千㎡		12,727人			442,913人		30.4.1		461,060人			
22年		442,586人		34.84	千㎡		12,703人			442,586人		29.4.1		457,927人			

区	分	平成29年度			平成28年度			増減率	区	分	平成29年度		平成28年度	
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円		
歳入総額	A	204,705,888	195,785,596	4.6	基準財政需要額	111,377,065	110,898,891		基準財政収入額	38,563,409	40,018,322			
歳出総額	B	192,799,052	187,080,353	3.1	標準財政規模	116,526,005	116,138,926		臨時財政対策債発行可能額	—	—			
歳入歳出差引額 (A)-(B)	C	11,906,836	8,705,243	36.8	財政力指数	0.36	0.35		実質収支比率	10.2%	7.3%			
翌年度に繰り越すべき財源	D	58,991	226,337	△73.9	經常収支比率	79.2%	79.3%		地方債現在高	13,174,660	16,042,769			
実質収支 (C)-(D)	E	11,847,845	8,478,906	39.7	債務負担行為額	26,448,599	28,557,393		実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	4,286,888	△2,079,029			
単年度収支	F	3,368,939	△2,520,552											
積立金	G	917,949	551,523	66.4										
繰上償還金	H	0	0	—										
積立金取崩し額	I	0	110,000	皆減										

平成29年度決算に基づく健全化判断比率 ※〔 〕書きは、早期健全化基準

区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		0.7 % 〔 25.0 % 〕	0.6 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	30.4.1			29.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額	千円	千円	千円	千円		
普通会計	一般職員	2,845	304,428	117	2,830	307,034	28年度末現在高	12,569,791	1,035,087	93,295,852	106,900,730	
	うち技能労務	440	302,213	0	463	301,012						
	教育公務員	21	358,837	1	21	358,303						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	2,866	304,827	118	2,851	307,411						
その他の会計		119	281,943	4	118	273,683	29年度調整額	0	0	△1	△1	
合計	2,985	303,915	122	2,969	306,071	29年度末現在高						13,487,740

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	33,297,490	16.3	0.9	人 件 費	28,712,259	14.9	0.0	27,553,809	27,024,256	22.7
地 方 譲 与 税	637,641	0.3	△ 1.5	うち職員給	18,193,144	9.4	△ 1.5	17,270,126	17,225,125	14.5
利 子 割 交 付 金	124,285	0.1	6.3	うち退職金	2,521,591	1.3	2.1	2,521,591	2,101,244	1.8
配 当 割 交 付 金	511,922	0.3	34.2	扶 助 費	65,760,541	34.1	1.0	24,431,529	24,430,948	20.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	513,117	0.3	131.4	公 債 費	4,251,717	2.2	△ 7.8	4,251,717	4,251,717	3.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,900,348	4.3	1.1	元 利 償 還 金	4,251,717	2.2	△ 7.8	4,251,717	4,251,717	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	365,786	0.2	24.0	義 務 的 経 費 計	98,724,517	51.2	0.3	56,237,055	55,706,921	46.8
地 方 特 例 交 付 金	391,694	0.2	9.8	物 件 費	24,999,561	13.0	4.7	22,258,166	20,501,200	17.2
財 政 調 整 交 付 金	74,919,135	36.6	2.1	維 持 補 修 費	1,930,464	1.0	△ 9.5	1,790,430	1,790,430	1.5
普通 交 付 金	72,813,656	35.6	2.7	補 助 費 等	9,338,541	4.8	3.7	7,532,532	5,518,900	4.6
特 別 交 付 金	2,105,479	1.0	△ 16.1	積 立 金	13,056,534	6.8	17.4	12,872,321		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,790	0.0	△ 6.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	119,706,208	58.5	2.1	貸 付 金	3,219,161	1.7	△ 28.5	55,831	1,831	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,739,900	0.8	3.2	繰 出 金	16,193,559	8.4	△ 7.1	13,720,369	10,721,960	9.0
使 用 料	2,552,316	1.2	△ 0.3	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	522,507	0.3	3.4	そ の 他 経 費 計	68,737,820	35.7	1.0	58,229,649	38,534,321	32.4
国 庫 支 出 金	37,964,003	18.5	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	25,336,715	13.1	22.9	9,553,828		
都 支 出 金	14,448,587	7.1	8.4	補 助 事 業 費	6,932,355	3.6	11.2	1,565,930		
財 産 収 入	3,074,193	1.5	660.5	単 独 事 業 費	18,404,360	9.5	27.9	7,987,898	94,241,242 千円	
寄 附 金	63,065	0.0	242.1	う ち 人 件 費	997,135	0.5	5.6	912,743		
繰 入 金	6,217,318	3.0	59.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0	119,035,657 千円	
繰 越 金	8,705,243	4.3	△ 21.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	8,472,548	4.1	40.0	投 資 的 経 費 計	25,336,715	13.1	22.9	9,553,828		
地 方 債	1,240,000	0.6	56.0							
特 定 財 源 計	84,999,680	41.5	8.3							
合 計	204,705,888	100.0	4.6	合 計	192,799,052	100.0	3.1	124,020,532		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	781,639	0.4	△ 2.3	特 別 区 民 税	29,968,203	90.0	1.7
総 務 費	22,732,122	11.8	17.4	軽 自 動 車 税	240,163	0.7	2.6
民 生 費	99,464,924	51.6	0.0	特 別 区 た ば こ 税	3,080,490	9.3	△ 6.6
衛 生 費	11,598,535	6.0	2.3	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	456,834	0.2	△ 8.4	入 湯 税	8,634	0.0	2.1
農 林 水 産 業 費	48,135	0.0	30.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	3,768,365	2.0	△ 1.4	合 計	33,297,490	100.0	0.9
土 木 費	21,256,168	11.0	8.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,478,081	0.8	△ 69.2	現 年 課 税 分 (%)	97.9	滞 納 繰 越 分 (%)	37.0
教 育 費	24,410,331	12.7	10.7	合 計 (%)			94.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	4,254,084	2.2	△ 7.8	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	2,549,834	1.3	273.7	国民健康保険	歳入 55,549,862	△ 3.4	5,291,619
合 計	192,799,052	100.0	3.1	124,020,532	100.0		
				事 業 会 計	歳出 54,863,406	△ 4.1	33,547
				後 期 高 齢 者 医 療	歳入 5,598,989	5.6	1,286,059
				事 業 会 計	歳出 5,598,989	5.8	83,490
				介 護 保 険 事 業	歳入 36,725,507	5.0	5,200,490
				(保 険 事 業)	歳出 35,838,755	4.7	104,305
				介 護 保 険 事 業	歳入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳入 628,898	2.4	481,510
				(駐 車 場 整 備 事 業)	歳出 628,604	2.5	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	681,298 人	49.90 千㎡	13,653 人	681,298 人
22年	678,967 人	49.86 千㎡	13,617 人	678,967 人

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 率	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	262,920,257	257,506,091	2.1	基準財政需要額	148,266,820	152,808,097
歳 出 総 額 B	251,036,007	245,165,796	2.4	基準財政収入額	60,072,267 千円	62,163,037 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,884,250	12,340,295	△ 3.7	標準財政規模	156,455,892 千円	161,124,689 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,438,305	3,977,455	△ 13.6	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	8,445,945	8,362,840	1.0	財政力指数	0.41	0.40
単 年 度 収 支 F	83,105	967,487		実質収支比率	5.4 %	5.2 %
積 立 金 G	65,708	87,979	△ 25.3	經常収支比率	76.0 %	74.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	13,883,945 千円	13,680,290 千円
積立金取崩し額 I	0	0	—	債務負担行為額	340,579 千円	228,225 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	148,813	1,055,466				

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準
区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 6.0 % [25.0 %]	△ 6.1 % [25.0 %]	
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計				
区 分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職 員 数	一人当り平均給料月額	千円										
普 通 会 計	一般職員	3,484	308,778	158	3,439	310,067							28年度末現在高	42,216,498	2,061,590	120,923,336
	うち技能労務	600	297,513	0	621	296,363										
	教育公務員	13	406,296	0	12	408,220										
	臨時職員	0	—	0	0	—										
	小 計	3,497	309,141	158	3,451	310,408										
その他の会計	195	292,095	10	190	296,641	29年度末現在高	42,244,619	2,062,858	138,837,806	183,145,283						
合 計	3,692	308,241	168	3,641	309,690											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	53,112,429	20.2	1.1	人 件 費	33,206,597	13.2	0.4	30,818,697	30,267,435	18.8
地 方 譲 与 税	1,024,668	0.4	△ 0.4	うち職員給	22,728,487	9.1	△ 0.1	20,833,839	20,789,779	12.9
利 子 割 交 付 金	199,518	0.1	6.4	うち退職金	2,147,885	0.9	△ 4.9	2,147,885	1,661,066	1.0
配 当 割 交 付 金	821,886	0.3	34.3	扶 助 費	93,600,029	37.3	3.0	35,047,960	35,047,284	21.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	823,971	0.3	131.6	公 債 費	2,154,716	0.9	△ 8.3	2,154,716	2,154,716	1.3
地 方 消 費 税 交 付 金	13,465,823	5.1	1.2	元 利 償 還 金	2,154,716	0.9	△ 8.3	2,154,716	2,154,716	1.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	587,694	0.2	25.5	義 務 的 経 費 計	128,961,342	51.4	2.1	68,021,373	67,469,435	41.9
地 方 特 例 交 付 金	498,977	0.2	10.0	物 件 費	36,621,455	14.6	1.3	31,413,420	29,786,753	18.5
財 政 調 整 交 付 金	90,162,567	34.3	△ 2.4	維 持 補 修 費	5,357,640	2.1	10.2	5,127,228	5,127,228	3.2
普通 交付金	88,194,553	33.5	△ 2.7	補 助 費 等	10,996,327	4.4	2.7	9,189,722	7,428,240	4.6
特 別 交 付 金	1,968,014	0.7	12.6	積 立 金	20,896,535	8.3	5.7	19,288,411		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,591	0.0	△ 3.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	160,763,124	61.1	△ 0.4	貸 付 金	147,678	0.1	△ 10.5	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,574,382	1.0	△ 0.6	繰 出 金	22,616,103	9.0	△ 4.8	19,353,275	12,417,037	7.7
使 用 料	4,171,643	1.6	△ 0.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	787,594	0.3	1.6	そ の 他 経 費 計	96,635,738	38.5	1.3	84,372,056	54,759,258	34.0
国 庫 支 出 金	54,038,655	20.6	3.3	普 通 建 設 事 業 費	25,438,927	10.1	8.3	11,377,995		
都 支 出 金	16,889,037	6.4	10.6	補 助 事 業 費	9,520,585	3.8	△ 6.1	1,567,735		
財 産 収 入	696,600	0.3	6.7	単 独 事 業 費	15,918,342	6.3	19.3	9,810,260		
寄 附 金	167,123	0.1	15.1	う ち 人 件 費	831,195	0.3	△ 4.7	819,140		
繰 入 金	5,443,616	2.1	19.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	12,340,295	4.7	19.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,813,188	1.1	△ 7.6	投 資 的 経 費 計	25,438,927	10.1	8.3	11,377,995		
地 方 債	2,235,000	0.9	2.6							
特 定 財 源 計	102,157,133	38.9	6.3							
合 計	262,920,257	100.0	2.1	合 計	251,036,007	100.0	2.4	163,771,424		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	896,302	0.4	△ 0.4	特 別 区 民 税	48,128,291	90.6	1.8
総 務 費	32,824,256	13.1	31.6	軽 自 動 車 税	369,824	0.7	3.7
民 生 費	135,591,858	54.0	3.2	特 別 区 た ば こ 税	4,569,368	8.6	△ 6.0
衛 生 費	16,734,317	6.7	3.1	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	248,499	0.1	△ 6.7	入 湯 税	44,946	0.1	2.3
農 林 水 産 業 費	171,193	0.1	14.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,385,925	0.6	△ 5.1	合 計	53,112,429	100.0	1.1
土 木 費	20,429,854	8.1	△ 34.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	4,640,642	1.8	441.4	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	43.6
教 育 費	35,958,445	14.3	1.0	合 計 (%)			97.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,154,716	0.9	△ 8.3	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 81,349,428	△ 2.6	10,091,013
合 計	251,036,007	100.0	2.4	163,771,424	100.0		
				事 業 会 計	歳 出 78,356,021	△ 3.2	2,124,587
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 7,546,499	5.9	1,580,577
				事 業 会 計	歳 出 7,442,687	6.4	195,893
				介 護 保 険 事 業	歳 入 41,710,110	6.4	6,111,303
				(保 険 事 業)	歳 出 40,154,180	5.3	253,047
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(駐 車 場 整 備 事 業)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口		
27年	—	人	—	km ²	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	30.4.1	—	人
22年	—	人	—	km ²	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人

区	分	平成29年度		増減率	区	分	平成29年度		平成28年度
		千円	千円				千円	千円	
歳入総額	A	8,494,763	7,974,876	6.5	基準財政需要額	—	—	—	—
歳出総額	B	8,006,757	7,371,850	8.6	基準財政収入額	—	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	488,006	603,026	△ 19.1	標準財政規模	—	—	—	—
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	—	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	488,006	603,026	△ 19.1	財政力指数	—	—	—	—
単年度収支	F	△ 115,020	154,618	/	実質収支比率	—	%	—	%
積立金	G	241,875	48,347	400.3	経常収支比率	—	%	—	%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	4,589,218	千円	4,467,628	千円
積立金取崩し額	I	155,328	133,295	16.5	債務負担行為額	833,000	千円	1,090,403	千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 28,473	69,670	/					

平成29年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	30.4.1			29.4.1								
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額							
普通会計	一般職員	252	316,100	11	245	315,500	28年度末現在高	295,384	—	2,180,168	2,475,552		
	うち技能労務	0	—	0	0	—							
	教育公務員	0	—	0	0	—							
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	252	316,100	11	245	315,500							
その他の会計		0	—	0	0	—	29年度末現在高	381,931	—	2,180,456	2,562,387		
合計	252	316,100	11	245	315,500								

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	—	—	—	人件費	2,294,701	28.7	1.3	2,078,052	1,931,066	49.2
地方譲与税	—	—	—	うち職員給	1,662,931	20.8	0.1	1,453,808	1,453,808	37.1
利子割交付金	—	—	—	うち退職金	168,557	2.1	3.0	168,557	168,557	4.3
配当割交付金	—	—	—	扶助費	10,050	0.1	5.6	10,050	10,050	0.3
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費	337,519	4.2	9.4	337,519	337,519	8.6
地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金	337,519	4.2	9.4	337,519	337,519	8.6
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金	—	—	—	義務的経費計	2,642,270	33.0	2.3	2,425,621	2,278,635	58.1
地方特例交付金	—	—	—	物件費	3,995,614	49.9	2.9	1,102,694	1,094,474	27.9
財政調整交付金	—	—	—	維持補修費	191,400	2.4	51.8	191,400	191,400	4.9
普通交付金	—	—	—	補助費等	264,328	3.3	△ 3.2	258,910	236,995	6.0
特別交付金	—	—	—	積立金	299,963	3.7	304.9	292,052		
交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	—	—	—	貸付金	0	0.0	—	0	0	0.0
分担金・負担金	5,365,399	63.2	3.0	繰出金	0	0.0	—	0	0	0.0
使用料	32,097	0.4	△ 1.5	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	0	0.0	—	その他経費計	4,751,305	59.3	9.1	1,845,056	1,522,869	38.8
国庫支出金	0	0.0	—	普通建設事業費	613,182	7.7	41.7	75,866		
都支出金	1,413,270	16.6	1.0	補助事業費	0	0.0	—	0		
財産収入	97,553	1.1	△ 0.7	単独事業費	613,182	7.7	41.7	75,866		
寄附金	187,460	2.2	0.0	うち人件費	2,567	0.0	—	2,567		
繰入金	213,128	2.5	23.0	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	603,026	7.1	34.5	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	177,030	2.1	93.4	投資的経費計	613,182	7.7	41.7	75,866		
地方債	405,800	4.8	20.8							
特定財源計	8,494,763	100.0	6.5							
合計	8,494,763	100.0	6.5	合計	8,006,757	100.0	8.6	4,346,543		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議会費	2,073	0.0	1.0	特別区民税	—	—	—
総務費	2,911,385	36.4	9.1	軽自動車税	—	—	—
民生費	3,065,168	38.3	10.9	特別区たばこ税	—	—	—
衛生費	0	0.0	—	釵産税	—	—	—
労働費	1,636,905	20.4	4.0	入湯税	—	—	—
農林水産業費	0	0.0	—	法定外普通税	—	—	—
商工費	0	0.0	—	合計	—	—	—
土木費	0	0.0	—	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	0	0.0	—	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	53,707	0.7	△ 0.6	—	—	—	
災害復旧費	0	0.0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	337,519	4.2	9.4	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸支出金	0	0.0	—				繰 入 繰 出 額
合計	8,006,757	100.0	8.6	国民健康保険	歳入	—	—
				事業会計	歳出	—	—
				後期高齢者医療	歳入	—	—
				事業会計	歳出	—	—
				介護保険事業	歳入	—	—
				(保険事業)	歳出	—	—
				介護保険事業	歳入	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—
				(介護サービス)	歳出	—	—
				公営企業会計	歳入	—	—
				(駐車場整備事業)	歳出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口		
27年	—	人	—	km ²	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	30.4.1	—	人
22年	—	人	—	km ²	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人

区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	増	減	率	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度
														%												
歳入総額	A			千円	929,335			千円	1,098,048			△	15.4		基準財政需要額				千円	—			千円	—		
歳出総額	B			千円	875,096			千円	1,025,077			△	14.6		基準財政収入額				千円	—			千円	—		
歳入歳出差引額	C			千円	54,239			千円	72,971			△	25.7		標準財政規模				千円	—			千円	—		
翌年度に繰り越すべき財源	D			千円	0			千円	0			—			臨時財政対策債発行可能額				千円	—			千円	—		
実質収支	E			千円	54,239			千円	72,971			△	25.7		財政力指数				—				—			
単年度収支	F			千円	△18,732			千円	△34,015						実質収支比率				%	—			%	—		
積立金	G			千円	0			千円	0			—			経常収支比率				%	—			%	—		
繰上償還金	H			千円	0			千円	0			—			地方債現在高				千円	209,554			千円	486,221		
積立金取崩し額	I			千円	0			千円	0			—			債務負担行為額				千円	—			千円	—		
実質単年度収支	J			千円	△18,732			千円	△34,015																	

平成29年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準												
区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	区	分	平	成	29	年	度	平	成	28	年	度	
実質赤字比率				%	—			%	—			実質公債費比率				%	—		%	—			%	—
				〔 — % 〕				〔 — % 〕								〔 — % 〕							〔 — % 〕	
連結実質赤字比率				%	—			%	—			将来負担比率				%	—		%	—			%	—
				〔 — % 〕				〔 — % 〕								〔 — % 〕							〔 — % 〕	

職員数等の状況							積立金の状況						
区	分	30.4.1			29.4.1		区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額							
普通会計	一般職員	4	354,675	0	4	344,075	積立金の状況	28年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
	うち技能労務	0	—	0	0	—							0
	教育公務員	0	—	0	0	—		29年度	取崩額	千円	千円	千円	千円
	臨時職員	0	—	0	0	—							
	小計	4	354,675	0	4	344,075		調整額	千円	千円	千円	千円	千円
	その他の会計	0	—	0	0	—		29年度末現在高	千円	千円	千円	千円	千円
合計	4	354,675	0	4	344,075	0	—						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	—	—	—	人 件 費	39,159	4.5	△ 5.5	39,159	39,159	11.2
地 方 譲 与 税	—	—	—	うち職員給	32,193	3.7	△ 6.1	32,193	32,193	9.2
利 子 割 交 付 金	—	—	—	うち退職金	0	0.0	—	0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	—	—	—	扶 助 費	0	0.0	—	0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	—	—	—	公 債 費	281,822	32.2	△ 34.6	281,822	281,822	80.6
地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	元 利 償 還 金	281,822	32.2	△ 34.6	281,822	281,822	80.6
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	—	—	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	義 務 的 経 費 計	320,981	36.7	△ 32.0	320,981	320,981	91.8
地 方 特 例 交 付 金	—	—	—	物 件 費	348,366	39.8	6.2	0	0	0.0
財 政 調 整 交 付 金	—	—	—	維 持 補 修 費	205,749	23.5	△ 8.5	0	0	0.0
普通交付金	—	—	—	補 助 費 等	0	0.0	—	0	0	0.0
特別交付金	—	—	—	積 立 金	0	0.0	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	—	—	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	—	—	—	貸 付 金	0	0.0	—	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	411,822	44.3	△ 26.6	繰 出 金	0	0.0	—	0	0	0.0
使 用 料	451,859	48.6	0.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	61	0.0	32.6	そ の 他 経 費 計	554,115	63.3	0.2	0	0	0.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	—	普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	—	0		
都 支 出 金	0	0.0	—	補 助 事 業 費	0	0.0	—	0		
財 産 収 入	14	0.0	△ 36.4	単 独 事 業 費	0	0.0	—	0		
寄 附 金	25	0.0	0.0	う ち 人 件 費	0	0.0	—	0		
繰 入 金	40,000	4.3	△ 33.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	25,000	2.7	0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	554	0.1	△ 5.0	投 資 的 経 費 計	0	0.0	—	0		
地 方 債	0	0.0	—							
特 定 財 源 計	929,335	100.0	△ 15.4							
合 計	929,335	100.0	△ 15.4	合 計	875,096	100.0	△ 14.6	320,981		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	57	0.0	1.8	特 別 区 民 税	—	—	—
総 務 費	39,159	4.5	△ 5.5	軽 自 動 車 税	—	—	—
民 生 費	0	0.0	—	特 別 区 た ば こ 税	—	—	—
衛 生 費	554,058	63.3	0.2	釵 産 税	—	—	—
労 働 費	0	0.0	—	入 湯 税	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	—	—	—
商 工 費	0	0.0	—	合 計	—	—	—
土 木 費	0	0.0	—	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	0	0.0	—	現 年 課 税 分 (%)	—	—	—
教 育 費	0	0.0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)	—	—	—
公 債 費	281,822	32.2	△ 34.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	875,096	100.0	△ 14.6				繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入	—	—
					歳 出	—	—
				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	—	—
					歳 出	—	—
				介 護 保 險 事 業 (保 險 事 業)	歳 入	—	—
					歳 出	—	—
				介 護 保 險 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	—	—
					歳 出	—	—
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	—	—
					歳 出	—	—
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場 整 備 事 業)	歳 入	—	—
					歳 出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年	—	人	—	km ²	—	人	—	人	—	人	30.4.1	—	人
22年	—	人	—	km ²	—	人	—	人	—	人	29.4.1	—	人

区	分	平成29年度	平成28年度	増減率	区	分	平成29年度	平成28年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	78,445,568	73,047,265	7.4	基準財政需要額	—	—	—
歳出総額	B	74,824,840	69,823,910	7.2	基準財政収入額	—	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	3,620,728	3,223,355	12.3	標準財政規模	—	—	—
翌年度に繰り 越すべき財源	D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—
実質収支 (C) - (D)	E	3,620,728	3,223,355	12.3	財政力指数	—	—	—
単年度収支	F	397,373	△504,626		実質収支比率	—	—	—
積立金	G	7,056,995	7,972,000	△11.5	經常収支比率	—	—	—
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	41,374,079	35,814,771	
積立金取崩し額	I	4,898,000	1,866,000	162.5	債務負担行為額	82,041,068	43,103,666	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,556,368	5,601,374					

平成29年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成29年度	平成28年度	区	分	平成29年度	平成28年度
実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	実質公債費比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕
連結実質赤字比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕	将来負担比率		— % 〔 — %〕	— % 〔 — %〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	30.4.1			29.4.1									千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額												
普通会計	一般職員	1,124	302,700	39	1,131	301,600	28年度末現在高	37,231,000	—	—	37,231,000							
	うち技能労務	339	301,100	4	344	301,700												
	教育公務員	0	—	0	0	—							29年度	積立額	7,056,995	—	—	7,056,995
	臨時職員	0	—	0	0	—												
	小計	1,124	302,700	39	1,131	301,600							調整額	5	—	—	5	
その他の会計	0	—	0	0	—	29年度末現在高	39,390,000	—	—	39,390,000								
合計	1,124	302,700	39	1,131	301,600													

歳入				性質別歳出								
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	—	—	—	人件費		9,836,565	13.1	0.5	9,813,523	9,789,729	35.6
	地方譲与税	—	—	—	うち職員給		7,630,154	10.2	△ 0.6	7,629,929	7,629,929	27.8
	利子割交付金	—	—	—	うち退職金		438,266	0.6	38.3	438,266	414,802	1.5
	配当割交付金	—	—	—	扶助費		54,383	0.1	△ 1.1	54,383	54,383	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	公債費		3,066,575	4.1	△ 13.2	3,066,575	3,066,575	11.2
	地方消費税交付金	—	—	—	元利償還金		3,066,570	4.1	△ 13.2	3,066,570	3,066,570	11.2
	ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	一時借入金利子		5	0.0	皆増	5	5	0.0
	自動車取得税交付金	—	—	—	義務の経費計		12,957,523	17.3	△ 3.1	12,934,481	12,910,687	47.0
	地方特例交付金	—	—	—	物件費		21,370,300	28.6	4.0	20,084,387	19,683,846	71.6
	財政調整交付金	—	—	—	維持補修費		13,824,242	18.5	7.4	1,768	1,768	0.0
	普通交付金	—	—	—	補助費等		565,136	0.8	△ 9.1	168,020	164,153	0.6
	特別交付金	—	—	—	積立金		7,056,995	9.4	△ 11.5	7,053,470		
	交通安全対策特別交付金	—	—	—	投資・出資金		0	0.0	—	0		
	一般財源計	—	—	—	貸付金		0	0.0	—	0	0	0.0
	分担金・負担金	33,400,000	42.6	6.2	繰出金		0	0.0	—	0	0	0.0
	使用料	22,145	0.0	193.1	繰上充用金		0	0.0	—	0	0	0.0
	手数料	15,422,873	19.7	1.6	その他経費計		42,816,673	57.2	1.9	27,307,645	19,849,767	72.3
	国庫支出金	2,023,248	2.6	△ 60.1	普通建設事業費		19,050,644	25.5	31.9	8,683,324		
	都支出金	0	0.0	—	補助事業費		6,113,506	8.2	△ 42.8	3,329,186		
	財産収入	14,686	0.0	△ 79.2	単独事業費		12,937,138	17.3	244.9	5,354,138		
	寄附金	4,044	0.0	△ 1.2	うち人件費		616,402	0.8	0.3	616,402		
	繰入金	4,898,000	6.2	162.5	災害復旧事業費		0	0.0	—	0		
	繰越金	3,223,355	4.1	△ 13.5	失業対策事業費		0	0.0	—	0		
	諸収入	11,080,217	14.1	4.7	投資的経費計		19,050,644	25.5	31.9	8,683,324		
	地方債	8,357,000	10.7	63.9								
	特定財源計	78,445,568	100.0	7.4								
	合計	78,445,568	100.0	7.4	合計		74,824,840	100.0	7.2	48,925,450		

目的別歳出				特別区税							
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%					
議会費		51,981	0.1	13.0	51,981	0.1	特別区民税		—	—	—
総務費		9,656,333	12.9	△ 7.3	9,649,917	19.7	軽自動車税		—	—	—
民生費		54,383	0.1	△ 1.1	54,383	0.1	特別区たばこ税		—	—	—
衛生費		61,995,568	82.9	11.1	36,102,594	73.8	釵産税		—	—	—
労働費		0	0.0	—	0	0.0	入湯税		—	—	—
農林水産業費		0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税		—	—	—
商工費		0	0.0	—	0	0.0	合計		—	—	—
土木費		0	0.0	—	0	0.0	特別区民税徴収率				
消防費		0	0.0	—	0	0.0	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
教育費		0	0.0	—	0	0.0	—	—	—		
災害復旧費		0	0.0	—	0	0.0	公営事業・公営企業会計				
公債費		3,066,575	4.1	△ 13.2	3,066,575	6.3	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金		0	0.0	—	0	0.0					繰入繰出額
合計		74,824,840	100.0	7.2	48,925,450	100.0	国民健康保険	歳入	—	—	—
							事業会計	歳出	—	—	—
							後期高齢者医療	歳入	—	—	—
							事業会計	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(保険事業)	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区	税	—	—	—	人件費		190,810	2.6	△ 1.0	190,784	190,784	36.5
地方譲与	税	—	—	—	うち職員給		142,883	1.9	0.1	142,883	142,883	27.4
利子割交付	金	—	—	—	うち退職金		0	0.0	皆減	0	0	0.0
配当割交付	金	—	—	—	扶助費		1,000	0.0	40.8	1,000	1,000	0.2
株式等譲渡所得割	交付金	—	—	—	公債費		0	0.0	—	0	0	0.0
地方消費税交付	金	—	—	—	元利償還金		0	0.0	—	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付	金	—	—	—	一時借入金利息		0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付	金	—	—	—	義務的経費計		191,810	2.6	△ 0.8	191,784	191,784	36.7
地方特例交付	金	—	—	—	物件費		375,426	5.1	0.9	320,395	262,910	50.3
財政調整交付	金	—	—	—	維持補修費		0	0.0	—	0	0	0.0
普通交付	金	—	—	—	補助費等		202,039	2.7	△ 36.4	197,570	2,372	0.5
特別交付	金	—	—	—	積立金		801,045	10.9	14.8	801,026		
交通安全対策特別	交付金	—	—	—	投資・出資金		0	0.0	—	0		
一般財源計		—	—	—	貸付金		0	0.0	—	0	0	0.0
分担金・負担金		522,321	7.0	△ 2.0	繰出金		5,786,458	78.7	△ 15.3	311,320	311,320	59.6
使用料		0	0.0	—	繰上充用金		0	0.0	—	0	0	0.0
手数料		0	0.0	—	その他経費計		7,164,968	97.4	△ 12.8	1,630,311	576,602	110.4
国庫支出金		5,534,638	74.5	△ 15.8	普通建設事業費		0	0.0	—	0		
都支出金		0	0.0	—	補助事業費		0	0.0	—	0		
財産収入		19	0.0	△ 61.2	単独事業費		0	0.0	—	0		
寄附金		76	0.0	0.0	うち人件費		0	0.0	—	0		
繰入金		1,293,294	17.4	△ 2.2	災害復旧事業費		0	0.0	—	0		
繰越金		76,485	1.0	25.8	失業対策事業費		0	0.0	—	0		
諸収入		30	0.0	275.0	投資的経費計		0	0.0	—	0		
地方債		0	0.0	—								
特定財源計		7,426,863	100.0	△ 12.5								
合計		7,426,863	100.0	△ 12.5	合計		7,356,778	100.0	△ 12.5	1,822,095		

目的別				歳出				特別区税			
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%			千円	%	%
議会	費	2,442	0.0	△ 7.3	2,442	0.1	特別区民税		—	—	—
総務	費	1,575,912	21.4	6.0	1,572,145	86.3	軽自動車税		—	—	—
民生	費	5,578,757	75.8	△ 15.5	52,310	2.9	特別区たばこ税		—	—	—
衛生	費	199,667	2.7	△ 36.7	195,198	10.7	釵産税		—	—	—
労働	費	0	0.0	—	0	—	入湯税		—	—	—
農林水産業	費	0	0.0	—	0	—	法定外普通税		—	—	—
商工	費	0	0.0	—	0	—	合計		—	—	—
土木	費	0	0.0	—	0	—	特別区民税徴収率				
消防	費	0	0.0	—	0	—	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		—
教育	費	0	0.0	—	0	—	—	—	—		—
災害復旧	費	0	0.0	—	0	—	公営事業・公営企業会計				
公債	費	0	0.0	—	0	—	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出	金	0	0.0	—	0	—	国民健康保険	歳入	—	—	繰入繰出額
合計		7,356,778	100.0	△ 12.5	1,822,095	100.0	事業会計	歳出	—	—	—
							後期高齢者医療	歳入	1,349,704,397	4.2	5,786,458
							事業会計	歳出	1,314,378,414	4.9	943,294
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(保険事業)	歳出	—	—	—
							介護保険事業	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(介護サービス)	歳出	—	—	—
							公営企業会計	歳入	—	—	—
							(駐車場整備事業)	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。